

令和6年度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 33 号

令和 7 年 8 月 21 日

庄原市長 八谷 恭介 様

庄原市監査委員 星野 正嗣

同 横路 政之

令和 6 年度庄原市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目

次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総 括	2
(1)	決 算 の 規 模	2
(2)	決 算 収 支	4
(3)	歳入の収納状況	5
(4)	翌年度繰越額の状況	7
(5)	不用額の状況	8
(6)	市債等の状況	9
(7)	財政状況の推移	10
2	会計別決算状況	12
(1)	一 般 会 計	12
ア	一般会計の概要	12
イ	歳 入	12
ウ	歳 出	27
エ	実質収支に関する調書	37
(2)	特 別 会 計	38
ア	住宅資金特別会計	38
イ	歯科診療所特別会計	40
ウ	休日診療センター特別会計	42
エ	国民健康保険特別会計	44
オ	国民健康保険特別会計（直診勘定）	47
カ	後期高齢者医療特別会計	49
キ	介護保険特別会計	51
ク	介護保険サービス事業特別会計	53
ケ	宅地造成事業特別会計	55
(3)	比和財産区特別会計	56
(4)	財産に関する調書	58
3	基金運用状況調書	63
4	む す び	64
	決算審査資料	69

(注)

- 1 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。

千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

- 2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 3 比率(%)については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し表示した。
- 4 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差し引き数値である。
- 5 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7表及び決算審査資料第1表から除外した。

令和6年度庄原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 令和6年度庄原市一般会計

2 令和6年度庄原市特別会計

ア 住 宅 資 金	イ 歯 科 診 療 所	ウ 休日診療センター
エ 国 民 健 康 保 険	オ 国民健康保険(直診勘定)	カ 後 期 高 齢 者 医 療
キ 介 護 保 険	ク 介護保険サービス事業	ケ 宅 地 造 成 事 業

3 令和6年度庄原市比和財産区特別会計

4 令和6年度財産に関する調書

5 令和6年度基金運用状況調書

ア 土地開発基金

第2 審査の期間

令和7年6月3日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合することにより審査を実施した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

第4 審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次のとおりである。

1 総括

令和6年度決算の概況は、次のとおりである。

(1) 決算の規模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は44,655,774,820円、歳出は43,887,813,901円で、歳入歳出差引額は767,960,919円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入では、一般会計で505,718,644円（1.5%）増加し、特別会計で814,155,763円（7.0%）減少し、総額で308,437,119円（0.7%）減少している。

歳出では、一般会計で522,604,561円（1.6%）増加、特別会計で712,675,219円（6.3%）減少し、総額で190,070,658円（0.4%）減少している。

第1表 決算規模の状況

（単位：円）

会 計 別			歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置
一 般 会 計			33,787,657,080	33,199,788,908	587,868,172	翌年度へ繰越等
特 別	住 宅 資 金		3,014,306	2,758,025	256,281	翌年度へ繰越
	歯 科 診 療 所		29,027,179	29,027,023	156	〃
	休日診療センター		12,626,931	12,626,931	0	
別	国 民 健 康 保 険		3,556,154,457	3,539,548,715	16,605,742	翌年度へ繰越
	国民健康保険(直診勘定)		62,839,126	62,470,740	368,386	〃
会	後 期 高 齢 者 医 療		756,090,672	754,510,375	1,580,297	〃
	介 護 保 険		6,393,197,503	6,231,916,477	161,281,026	〃
	介護保険サービス事業		55,015,566	55,014,707	859	〃
計	宅 地 造 成 事 業		152,000	152,000	0	
	計		10,868,117,740	10,688,024,993	180,092,747	
	当 年 度 合 計		44,655,774,820	43,887,813,901	767,960,919	
(前 年 度 合 計)		(44,964,211,939)	(44,077,884,559)	(886,327,380)		
(増 減 額)		(△308,437,119)	(△190,070,658)	(△118,366,461)		

注) この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。

決算額の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算額の推移

歳入

(単位：千円，％)

区分 ・ 年度	一般会計		特別会計		合 計	
	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率
6	33,787,657	1.5	10,868,118	△ 7.0	44,655,775	△ 0.7
5	33,281,938	△ 3.1	11,682,274	0.0	44,964,212	△ 2.3
4	34,349,682	△ 3.7	11,678,741	△ 2.1	46,028,424	△ 3.3
3	35,672,165	△ 2.9	11,929,896	1.7	47,602,062	△ 1.8
2	36,736,979	17.3	11,727,467	△ 10.6	48,464,446	9.1
元	31,307,630	△ 0.7	13,110,736	1.3	44,418,365	△ 0.1
30	31,537,125	1.0	12,945,646	△ 3.0	44,482,772	△ 0.2

歳出

6	33,199,789	1.6	10,688,025	△ 6.3	43,887,814	△ 0.4
5	32,677,184	△ 2.0	11,400,700	△ 0.6	44,077,885	△ 1.6
4	33,337,200	△ 2.2	11,473,854	△ 2.1	44,811,054	△ 2.2
3	34,097,335	△ 3.7	11,723,727	1.3	45,821,062	△ 2.5
2	35,409,323	15.7	11,568,131	△ 9.4	46,977,454	8.3
元	30,616,675	△ 0.2	12,773,617	0.7	43,390,292	0.1
30	30,669,156	0.3	12,682,932	△ 2.5	43,352,088	△ 0.5

(2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計の形式収支合計額は767,960,919円の黒字で、翌年度への繰越財源147,611,866円を控除した実質収支は620,349,053円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額721,437,104円を差し引いた単年度収支は、142,773,834円の赤字である。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	33,787,657,080	10,868,117,740	44,655,774,820
歳 出 総 額 B	33,199,788,908	10,688,024,993	43,887,813,901
形 式 収 支 (A) - (B) C	587,868,172	180,092,747	767,960,919
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 D	147,611,866	0	147,611,866
実 質 収 支 (C) - (D) E	440,256,306	180,092,747	620,349,053
前 年 度 実 質 収 支 F	481,942,089	239,495,015	721,437,104
単 年 度 収 支 (E) - (F) G	△ 41,685,783	△ 59,402,268	△ 101,088,051

(3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり95.5%であり、前年度に比べ3.2ポイント増加している。これを会計別にみると、一般会計は94.9%で前年度に比べ4.3ポイントの増加、特別会計は97.5%で前年度と同率となっている。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は87.7%で、実質的な収入未済額は263,653,473円である。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は1.7%で、収入未済額は157,025,180円、国民健康保険税の収納率は85.3%で、実質的な収入未済額は88,052,453円、後期高齢者医療保険料の収納率は98.7%で、実質的な収入未済額は6,703,796円、介護保険料の収納率は98.7%で、実質的な収入未済額は10,841,307円である。

不納欠損額は270,308,789円（対前年度増減率4.0%）で、これを会計別にみると一般会計256,714,132円（同0.6%）、特別会計13,594,657円（同286.7%）である。これは、一般会計では、主に固定資産税が増加（同6,906.7%）し、特別会計では、主に国民健康保険税が増加（同396.8%）したためである。

収入未済額は1,810,678,207円（対前年度増減率48.2%）である。これを会計別にみると一般会計1,550,532,894円（対前年度増減率51.6%）、特別会計260,145,313円（同11.0%）である。

また、収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費等）に係る国県支出金等は、817,998,671円で、市税等の還付未済である過納額は3,661,553円である。これらを加除した実質的な収入未済額は989,017,983円である。これを会計別にみると、一般会計731,350,098円、特別会計257,667,885円である。実質的な収入未済額は前年度に比べ230,293,836円減少している。

第4表 会計別歳入の収納状況

(単位：円，%)

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率
令和 6 年度	一 般	35,594,904,106	33,787,657,080	256,714,132	1,550,532,894	94.9
	特 別	11,141,857,710	10,868,117,740	13,594,657	260,145,313	97.5
	合 計	46,736,761,816	44,655,774,820	270,308,789	1,810,678,207	95.5
令和 5 年度	一 般	36,742,106,275	33,281,938,436	255,095,340	3,205,072,499	90.6
	特 別	11,979,373,140	11,682,273,503	4,741,128	292,358,509	97.5
	合 計	48,721,479,415	44,964,211,939	259,836,468	3,497,431,008	92.3
増 減	一 般	△ 1,147,202,169	505,718,644	1,618,792	△ 1,654,539,605	4.3
	特 別	△ 837,515,430	△ 814,155,763	8,853,529	△ 32,213,196	0.0
	合 計	△ 1,984,717,599	△ 308,437,119	10,472,321	△ 1,686,752,801	3.2

注)1 収入済額は、令和5年度において過納額9,879,518円（一般会計5,688,181円、特別会計4,191,337円）、令和6年度において過納額3,661,553円（一般会計1,184,125円、特別会計2,477,428円）を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

2 令和5年度においては、下水道事業会計へ移行した農業集落排水事業特別会計および浄化槽整備事業特別会計の額（調定額614,529,245円、収入済額583,832,015円、不能欠損額31,546円、収入未済額30,665,684円）を含んでいる。

第5表 収納状況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）（単位：円，％）

区 分	収 納 率		収 入 未 済 額		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	比 率
市 税	87.7	88.8	263,653,473	482,679,050	54.6
老人保護措置費 負担金	94.5	95.8	3,343,296	2,485,855	134.5
市立保育所運営費 保護者負担金	93.5	93.4	2,890,850	3,088,600	93.6
放課後児童クラブ 利用者負担金	90.7	91.9	1,255,250	1,050,075	119.5
保育時間特例負担金	37.9	43.8	201,240	188,890	106.5
市営住宅等使用料 （合計分）	69.7	70.2	65,098,180	63,049,664	103.2
高齢者等住宅整備資金 貸付金元利収入	11.9	8.2	2,157,089	2,447,089	88.1
生活保護法の規定 による返還金	11.5	21.7	35,600,313	33,160,063	107.4
住宅資金貸付金 元利収入	1.7	2.6	157,025,180	159,680,680	98.3
国民健康保険税	85.3	86.7	88,052,453	87,144,129	101.0
後期高齢者医療保険料	98.7	98.7	6,703,796	6,014,457	111.5
介護保険料	98.7	98.6	10,841,307	13,044,896	83.1
そ の 他	—	—	352,195,556	349,114,687	100.9
合 計			989,017,983	1,203,148,135	82.2

注）令和5年度の収入未済額、収納率は、市税5,651,756円、国民健康保険税799,300円、後期高齢者医療保険料1,767,975円、介護保険料1,624,062円、その他36,425円、合計で9,879,518円令和5年度の収入未済額、収納率は、市税520,351円、国民健康保険税424,446円、後期高齢者医療保険料642,570円、介護保険料745,069円、その他2,700円、合計で2,335,136円、令和6年度の収入未済額、収納率は、市税1,184,125円、国民健康保険税1,157,577円、後期高齢者医療保険料663,737円、介護保険料656,114円、合計で3,661,553円の過納額を加味して算出した数値である。

(4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり1,669,988千円（対予算比4.6%）で、全て一般会計である。

繰越の種類別では、継続費通次繰越し1,013千円、繰越明許費1,662,507千円、事故繰越し6,468千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で1,936,108千円減少している。

継続費通次繰越しは、小学校施設整備事業（東小学校校舎長寿命化改修工事）（繰越額1,013千円）である。

繰越明許費の主なものは、有害鳥獣処理施設整備事業（繰越額203,191千円）、交流宿泊施設整備事業（同220,106千円）、道路新設改良事業（単独）（同255,021千円）である。

また、事故繰越しは、総務一般管理事業（繰越額1,188千円）、過年公共災害復旧事業（同5,280千円）である。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

（単位：千円，%）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	1,669,988	4.6	3,606,096	9.6	△ 1,936,108	△ 53.7
特 別 会 計	0	-	0	-	0	0.0
合 計	1,669,988	4.6	3,606,096	7.3	△ 1,936,108	△ 53.7

(5) 不用額の状況

当年度の予算不用額は第7表のとおり1,665,189,233円（対予算比3.5%）で、これを会計別にみると、一般会計1,233,909,226円（同3.4%）、特別会計431,280,007円（同3.9%）である。前年度に比べ、合計額で98,292,792円増加している。

一般会計で主なものは、災害復旧費522,512,334円（対予算比17.7%）、民生費162,171,981円（同1.9%）、農林水産業費122,660,518円（同4.8%）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計255,169,285円（対予算比6.7%）、介護保険特別会計162,720,523円（同2.5%）である。

第7表 不用額の前年度比較 (単位：円，%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	1,233,909,226	3.4	1,173,356,653	3.1	60,552,573	5.2
特 別 会 計	431,280,007	3.9	393,539,788	3.3	37,740,219	9.6
合 計	1,665,189,233	3.5	1,566,896,441	3.2	98,292,792	6.3

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は第8表のとおりである。

第8表 款別予算不用額等の状況（一般会計） (単位：円，%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
議 会 費	7,899,264	3.3	6,531,040	3.2	1,368,224	20.9
総 務 費	105,574,574	2.8	73,519,682	2.0	32,054,892	43.6
民 生 費	162,171,981	1.9	163,100,282	2.0	△ 928,301	△ 0.6
衛 生 費	89,276,613	2.9	94,184,493	3.2	△ 4,907,880	△ 5.2
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	—
農林水産業費	122,660,518	4.8	88,982,097	3.1	33,678,421	37.8
商 工 費	23,867,782	2.6	69,518,667	6.7	△ 45,650,885	△ 65.7
土 木 費	106,373,885	2.2	76,583,746	2.0	29,790,139	38.9
消 防 費	10,932,721	0.9	9,370,068	0.8	1,562,653	16.7
教 育 費	46,988,489	1.9	60,442,654	2.7	△ 13,454,165	△ 22.3
災 害 復 旧 費	522,512,344	17.7	516,330,759	8.2	6,181,585	1.2
公 債 費	8,915,258	0.2	1,568,723	0.0	7,346,535	468.3
諸 支 出 金	16,735,797	1.6	3,224,442	0.6	13,511,355	419.0
予 備 費	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	0	0.0
合 計	1,233,909,226	3.4	1,173,356,653	3.1	60,552,573	5.2

(6) 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第9表のとおり一般会計34,844,844千円である。

市債現在高を前年度と比較すると525,710千円（1.5%）減少している。

また、債務負担行為の年度末現在高は1,973,704千円で、前年度に比べ994,467千円（101.6%）増加し、うち公債費に準ずる債務負担行為に係るものは414,101千円で、前年度に比べ53,592千円（11.5%）減少している。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、財政計画に沿った取り組みを継続的に実施されており、市債の現在高は、平成28年度末までは11年連続で減少していたが、平成29年度末に増加したものの、平成30年度末からは再び7年連続で減少している。

第9表 市債現在高と前年度比較

(単位：千円)

区 分 会計別	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高 (B)	増 減 (B) - (A)
		発 行 額	元金償還額		
一 般 会 計	35,370,554	3,869,466	4,395,176	34,844,844	△ 525,710

注) 令和5年度末において、農業集落排水事業特別会計1,935,113千円、浄化槽整備事業特別会計523,297千円市債現在高があるが比較対象外とする。

(7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第10表のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、0.26である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

当年度は前年度に比べ0.2ポイント下がり97.7%である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので3%～5%程度が望ましいとされている。当年度は2.4%である。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成21年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、11.5%となっている。

第10表 財政状況の推移 (普通会計決算カードによる)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数		0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
経 常 収 支 比 率	(%)	97.7	97.9	96.8	92.6	96.5
実 質 収 支 比 率	(%)	2.4	2.7	4.7	6.8	2.8
実 質 公 債 費 比 率	(%)	11.5	11.4	11.3	11.0	11.9
歳入総額に占める 経常一般財源の比率	(%)	54.4	54.2	52.2	51.5	47.7
歳出総額に占める 義務的経費の比率	(%)	39.2	39.4	37.6	38.8	33.7
歳出総額に占める 投資的経費の比率	(%)	19.7	22.2	23.6	24.4	21.9

2 会計別決算状況

(1) 一般会計

ア 一般会計の概要

当年度の決算額は第11表のとおり、歳入は33,787,657,080円、歳出は33,199,788,908円で、形式収支は587,868,172円の黒字で、翌年度への繰越財源147,611,866円を控除した実質収支も440,256,306円の黒字である。

一方、この黒字額の内、前年度の黒字額（実質収支額）として当年度へ繰越等された481,942,089円を差し引いた単年度収支は、41,685,783円の赤字である。

第11表 一般会計決算実質収支調 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額 (A)	33,787,657,080	33,281,938,436
歳 出 総 額 (B)	33,199,788,908	32,677,184,347
形 式 収 支 (A－B) (C)	587,868,172	604,754,089
翌年度への繰越財源 (D)	147,611,866	122,812,000
実 質 収 支 (C－D) (E)	440,256,306	481,942,089
前 年 度 実 質 収 支 (F)	481,942,089	834,003,859
単 年 度 収 支 (E－F) (G)	△ 41,685,783	△ 352,061,770

イ 歳 入

歳入についてみると、当初予算額30,852,260千円、補正予算で1,645,330千円を増額、継続費及び繰越事業費に係る繰越分の予算額3,606,096千円を加え、予算現額は36,103,686千円である。

また、調定額35,594,904,106円に対し、収入済額は33,787,657,080円（対調定比94.9%）、不納欠損額は256,714,132円（同0.7%）、収入未済額は1,550,532,894円（同4.4%）である。

収入済額のうち、前年度からの繰越分は3,125,328,239円（繰越明許費及び事故繰越し）、現年度分は30,662,328,841円である。

収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費及び事故繰越し）に係る国県支出金等である817,998,671円を差し引き、還付未済の過納額である1,184,125円を加えた実質的な収入未済額は731,350,098円である。

不納欠損額は256,714,132円で、全額市税である。

収入済額の主なものは、地方交付税14,815,549,000円（構成比43.8%）、国庫支出金4,212,282,244円（同12.5%）、県支出金2,804,264,500円（同8.3%）、市税3,707,197,750円（同11.0%）、市債3,869,466,000円（同11.5%）である。

次に、自主財源と依存財源の別にみると第12表のとおりで、自主財源は6,174,386,690円（構成比18.3%）、依存財源は27,613,270,390円（同81.7%）である。

当年度の自主財源の構成比は、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

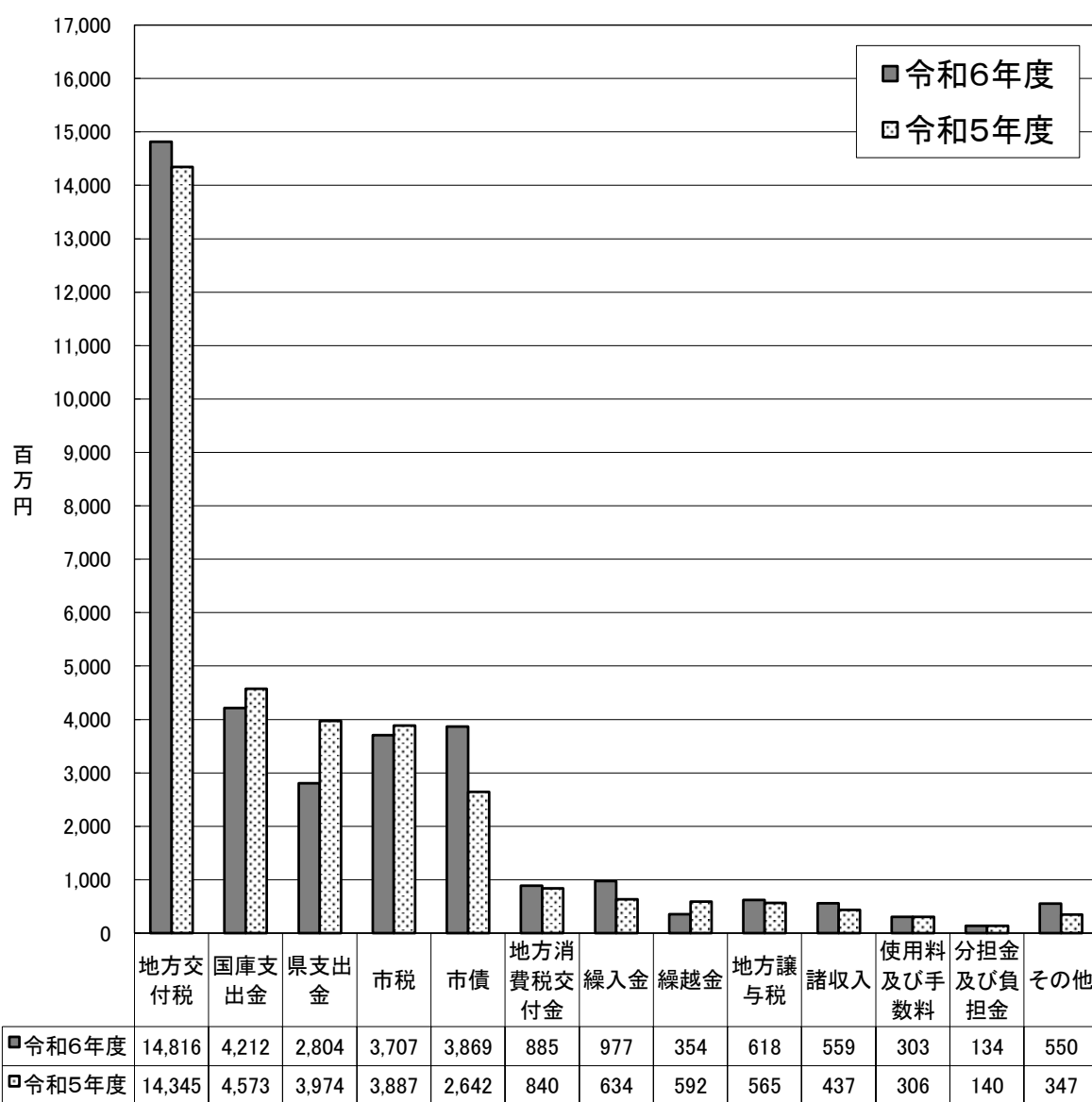
自主財源の確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、その割合は低く、依然として依存財源の比重が大きい財政運営である。

第12表 自主財源及び依存財源の状況

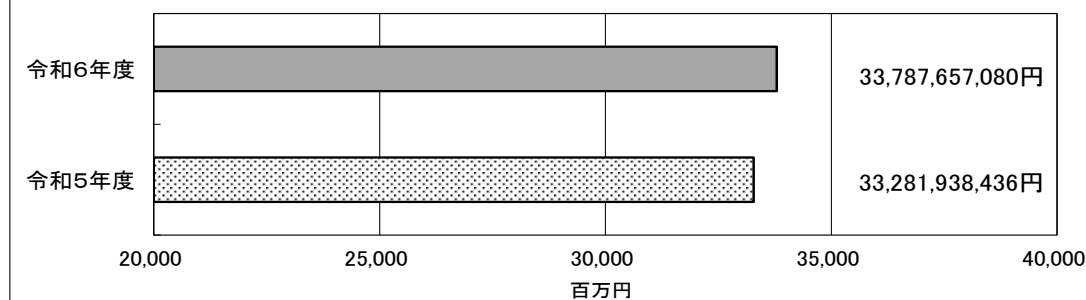
（単位：円，％）

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	
自主財源	市 税	3,707,197,750	11.0	3,886,744,109	11.7	△ 179,546,359
	分担金及び負担金	133,816,682	0.4	139,860,919	0.4	△ 6,044,237
	使用料及び手数料	302,577,765	0.9	305,903,407	0.9	△ 3,325,642
	財産収入	42,590,467	0.1	52,884,766	0.2	△ 10,294,299
	寄 附 金	97,522,000	0.3	58,941,000	0.2	38,581,000
	繰 入 金	976,979,808	2.9	633,619,562	1.9	343,360,246
	繰 越 金	354,754,089	1.0	592,482,859	1.8	△ 237,728,770
	諸 収 入	558,948,129	1.7	437,232,830	1.3	121,715,299
	小 計	6,174,386,690	18.3	6,107,669,452	18.4	66,717,238
依存財源	地 方 譲 与 税	618,361,000	1.8	565,402,000	1.7	52,959,000
	利子割交付金	1,969,000	0.0	1,530,000	0.0	439,000
	配当割交付金	28,907,000	0.1	19,748,000	0.1	9,159,000
	株式等譲渡所得割交付金	37,365,000	0.1	21,744,000	0.1	15,621,000
	法人事業税交付金	101,980,000	0.3	83,959,000	0.3	18,021,000
	地方消費税交付金	885,886,000	2.6	839,602,000	2.5	46,284,000
	ゴルフ場利用税交付金	6,367,646	0.0	6,298,504	0.0	69,142
	環境性能割交付金	77,294,000	0.2	72,501,128	0.2	4,792,872
	地方特例交付金	149,471,000	0.4	25,731,000	0.1	123,740,000
	地方交付税	14,815,549,000	43.8	14,344,890,000	43.1	470,659,000
	交通安全対策特別交付金	4,108,000	0.0	4,270,000	0.0	△ 162,000
	国庫支出金	4,212,282,244	12.5	4,573,149,321	13.7	△ 360,867,077
	県 支 出 金	2,804,264,500	8.3	3,973,535,031	11.9	△ 1,169,270,531
	市 債	3,869,466,000	11.5	2,641,909,000	7.9	1,227,557,000
	小 計	27,613,270,390	81.7	27,174,268,984	81.6	439,001,406
合 計		33,787,657,080	100.0	33,281,938,436	100.0	505,718,644

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その11.0%を占めている市税の決算額は、予算現額3,704,507千円に対し、調定額4,226,381,230円で、収入済額は3,706,013,625円、不納欠損額は256,714,132円(対調定比6.1%)、還付未済額は1,184,125円で、収入未済額は263,653,473円(同6.2%)、収納率は87.7%である。

収入済額は、前年度に比べ175,079千円(4.5%)減少している。これは主に、個人市民税、固定資産税、市たばこ税が減少したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税1,957,235,933円(構成比52.8%)、市民税1,352,599,741円(同36.5%)で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ251,033千円(4,518.6%)増加している。

収入未済額は、前年度に比べ219,026千円減少しており、収納率は前年度に比べ1.1ポイント低下している。

第13表 市税の前年度比較

(単位：円，%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	1,352,599,741	36.5	1,468,634,046	37.8	△ 116,034,305	△ 7.9
個 人	1,135,753,841	30.6	1,265,946,346	32.6	△ 130,192,505	△ 10.3
法 人	216,845,900	5.9	202,687,700	5.2	14,158,200	7.0
固 定 資 産 税	1,957,235,933	52.8	2,010,952,188	51.8	△ 53,716,255	△ 2.7
軽 自 動 車 税	163,387,370	4.4	162,597,360	4.2	790,010	0.5
市 た ば こ 税	219,114,531	5.9	225,153,959	5.8	△ 6,039,428	△ 2.7
鉦 産 税	399,700	0.0	390,300	0.0	9,400	2.4
入 湯 税	13,276,350	0.4	13,364,500	0.3	△ 88,150	△ 0.7
合 計	3,706,013,625	100.0	3,881,092,353	100.0	△ 175,078,728	△ 4.5

注) 1 令和5年度収入済額(市民税、固定資産税、軽自動車税)は過納額 5,651,756円を差し引いている。

2 令和6年度収入済額(市民税、固定資産税、軽自動車税)は過納額 1,184,125円を差し引いている。

第14表 市税の収入状況

(単位：円，％)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	1,427,421,678	1,352,599,741	36.5	4,344,666	70,477,271	94.8
現 年 度 分	1,357,893,616	1,345,230,621	36.3	0	12,662,995	99.1
滞 納 繰 越 分	69,528,062	7,369,120	0.2	4,344,666	57,814,276	10.6
固 定 資 産 税	2,394,959,372	1,957,235,933	52.8	251,962,666	185,760,773	81.7
現 年 度 分	1,989,969,600	1,942,075,254	52.4	0	47,894,346	97.6
滞 納 繰 越 分	404,989,772	15,160,679	0.4	251,962,666	137,866,427	3.7
軽 自 動 車 税	171,209,599	163,387,370	4.4	406,800	7,415,429	95.4
現 年 度 分	163,563,400	161,597,500	4.4	0	1,965,900	98.8
滞 納 繰 越 分	7,646,199	1,789,870	0.0	406,800	5,449,529	23.4
市 た ば こ 税	219,114,531	219,114,531	5.9	0	0	100.0
鉦 産 税	399,700	399,700	0.0	0	0	100.0
入 湯 税	13,276,350	13,276,350	0.4	0	0	100.0
合 計	4,226,381,230	3,706,013,625	100.0	256,714,132	263,653,473	87.7
内 現 年 度 分	3,744,217,197	3,681,693,956	99.3	0	62,523,241	98.3
内 滞 納 繰 越 分	482,164,033	24,319,669	0.7	256,714,132	201,130,232	5.0
前 年 度 決 算 額	4,369,452,695	3,881,092,353	100.0	5,681,292	482,679,050	88.8
内 現 年 度 分	3,918,322,512	3,855,267,000	99.3	0	63,055,512	98.4
内 滞 納 繰 越 分	451,130,183	25,825,353	0.7	5,681,292	419,623,538	5.7
比 較 増 減	△ 143,071,465	△ 175,078,728	—	251,032,840	△ 219,025,577	△ 1.1

注) 収入済額は過納額1,184,125円(市民税現年課税分986,225円、固定資産税現年課税分127,300円、固定資産税滞納繰越分45,000円、軽自動車税滞納繰越分25,600円)を差し引いた額としており、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、256,714,132円(189人分)が処分されている。

全体の理由別では生活困窮、居所不明、本人死亡、事業不振・廃業等であり、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

市税の減免は、個人市民税が5件の271,700円、法人市民税が91件の4,508,300円、固定資産税が83件の5,547,900円、軽自動車税が378台の3,343,800円である。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 民 税	4,344,666	1,497,192	1,845,109	1,151,243	547,324
固 定 資 産 税	251,962,666	3,596,000	2,444,400	49,524,260	3,285,700
軽 自 動 車 税	406,800	588,100	288,892	241,700	162,900
合 計	256,714,132	5,681,292	4,578,401	50,917,203	3,995,924

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人，円)

税 目 \ 事 由		地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
		人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額
市 民 税	個 人	31	1,428,192	43	2,402,593	74	3,830,785
	法 人	2	307,300	3	206,581	5	513,881
固 定 資 産 税		59	7,405,317	16	244,557,349	75	251,962,666
軽 自 動 車 税		22	213,000	13	193,800	35	406,800
合 計		114	9,353,809	75	247,360,323	189	256,714,132

第2款 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税、森林環境税等が一定の基準により配分されるものである。収入済額の主なものは、自動車重量譲与税316,435千円、地方揮発油譲与税103,400千円、森林環境譲与税198,526千円であり、前年度に比べ52,959千円(9.4%)増加している。

第17表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令 和 6 年 度	636,378,000	618,361,000	618,361,000	97.2	100.0	0
令 和 5 年 度	551,691,000	565,402,000	565,402,000	102.5	100.0	0
対前年度比較	84,687,000	52,959,000	52,959,000	—	—	0

第3款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ439千円（28.7％）増加している。

第18表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	2,439,000	1,969,000	1,969,000	80.7	100.0	0
令和5年度	1,530,000	1,530,000	1,530,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	909,000	439,000	439,000	—	—	0

第4款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ9,159千円（76.4％）増加している。

第19表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	28,901,000	28,907,000	28,907,000	100.0	100.0	0
令和5年度	19,748,000	19,748,000	19,748,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	9,153,000	9,159,000	9,159,000	—	—	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ15,621千円（71.8％）増加している。

第20表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	37,360,000	37,365,000	37,365,000	100.0	100.0	0
令和5年度	14,020,000	21,744,000	21,744,000	155.1	100.0	0
対前年度比較	23,340,000	15,621,000	15,621,000	—	—	0

第6款 法人事業税交付金

地方法人課税の偏在是正措置による法人市民税法人税割の減収分の補てんとして交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ18,021千円（21.5％）増加している。

第21表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	100,494,000	101,980,000	101,980,000	101.5	100.0	0
令和5年度	83,954,000	83,959,000	83,959,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	16,540,000	18,021,000	18,021,000	—	—	0

第7款 地方消費税交付金

県税として納付された地方消費税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ46,284千円（5.5％）増加している。

第22表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	885,884,000	885,886,000	885,886,000	100.0	100.0	0
令和5年度	839,602,000	839,602,000	839,602,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	46,282,000	46,284,000	46,284,000	—	—	0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ69千円（1.1％）増加している。

第23表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	6,277,000	6,367,646	6,367,646	101.4	100.0	0
令和5年度	5,991,000	6,298,504	6,298,504	105.1	100.0	0
対前年度比較	286,000	69,142	69,142	—	—	0

第9款 環境性能割交付金

自動車税環境性能割等について、県税として納付された一定割合を交付されるものである。

前年度に比べ4,793千円（6.6％）増加している。

第24表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	77,306,000	77,294,000	77,294,000	100.0	100.0	0
令和5年度	59,722,000	72,501,128	72,501,128	121.4	100.0	0
対前年度比較	17,584,000	4,792,872	4,792,872	—	—	0

第10款 地方特例交付金

国の政策等による、地方公共団体の減税の影響（減収）や制度の拡充等による財政負担の増加に対して交付されるものである。

前年度に比べ123,740千円（480.9％）増加している。

第25表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	140,090,000	149,471,000	149,471,000	106.7	100.0	0
令和5年度	16,590,000	25,731,000	25,731,000	155.1	100.0	0
対前年度比較	123,500,000	123,740,000	123,740,000	—	—	0

第11款 地方交付税

所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税12,624,638千円、特別交付税2,190,911千円である。

前年度に比べ、普通交付税は233,884千円（1.9％）増加、特別交付税は236,775千円（12.1％）増加、全体では470,659千円（3.3％）増加している。

第26表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和 6 年度	14,534,638,000	14,815,549,000	14,815,549,000	101.9	100.0	0
令和 5 年度	14,160,754,000	14,344,890,000	14,344,890,000	101.3	100.0	0
対前年度比較	373,884,000	470,659,000	470,659,000	—	—	0

第12款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ162千円（3.8％）減少している。

第27表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和 6 年度	4,495,000	4,108,000	4,108,000	91.4	100.0	0
令和 5 年度	5,050,000	4,270,000	4,270,000	84.6	100.0	0
対前年度比較	△ 555,000	△ 162,000	△ 162,000	—	—	0

第13款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金18,658千円、負担金は115,159千円である。

前年度に比べ、分担金は4,459千円（19.3％）減少、負担金は1,582千円（1.4％）減少し、全体では6,042千円（4.3％）減少している。

収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金57,145千円、市立保育所運営費保護者負担金41,456千円、小規模崩壊地復旧事業分担金12,578千円である。

収入未済額は、負担金7,886千円である。前年度に比べ849千円（12.1％）増加している。

内訳は、市立保育所運営費保護者負担金2,891千円、老人保護措置費負担金3,343千円、放課後児童クラブ利用者負担金1,255千円、放課後子ども教室利用者負担金159千円、保育時間特例負担金18千円、病児病後児保育事業利用者負担金36千円である。

第28表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和6年度	142,126,000	141,702,193	133,816,682	94.2	94.4	0	7,885,511
令和5年度	156,114,000	146,895,214	139,858,294	89.6	95.2	0	7,036,920
対前年度比較	△ 13,988,000	△ 5,193,021	△ 6,041,612	—	—	0	848,591

注) 令和5年度収入済額は過納額2,625円(放課後児童クラブ利用者負担金)を差し引いた額としており、収入未済額はこの過納額を加味して算出した数値である。

第14款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料208,445千円、手数料は94,132千円である。

前年度に比べ、使用料は2,508千円(1.2%)増加、手数料は5,815千円(5.8%)減少し、全体では3,306千円(1.1%)減少している。

収入済額の主なものは、市営住宅等使用料合計149,865千円、斎場・式場使用料合計28,058千円、戸籍証明手数料9,878千円、一般廃棄物処理手数料72,090千円である。

収入未済額は、使用料65,353千円である。前年度に比べ2,303千円(3.7%)増加している。

第29表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和6年度	306,858,000	367,930,825	302,577,765	98.6	82.2	0	65,353,060
令和5年度	312,985,000	368,933,071	305,883,407	97.7	82.9	0	63,049,664
対前年度比較	△ 6,127,000	△ 1,002,246	△ 3,305,642	—	—	0	2,303,396

注) 令和5年度収入済額は過納額20,000円(定住促進住宅使用料(滞納繰越分))を差し引いた額としており、収入未済額はこの過納額を加味して算出した数値である。

第15款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金2,547,174千円、国庫補助金1,644,031千円、委託金21,078千円である。

前年度に比べ、国庫負担金は301,708千円(10.6%)減少、国庫補助金は59,913千円(3.5%)減少、委託金は754千円(3.7%)増加し、全体では360,867千円(7.9%)減少している。

収入済額の主なものは、国庫負担金で過年発生公共災害復旧費負担金(繰越明許費、事故繰越し分含む)607,257千円、自立支援給付事業費負担金586,793千円、国庫補助金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金536,914千円、社会資本整備総合交付金(繰越明許

費分含む) 326,354千円、道路除雪事業補助金121,000千円、委託料で灰塚ダム関係委託金13,805千円、基礎年金事務費交付金5,817千円である。

収入未済額の485,077千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第30表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和 6 年度	4,549,257,000	4,697,359,244	4,212,282,244	92.6	89.7	0	485,077,000
令和 5 年度	6,066,794,000	6,186,615,441	4,573,149,321	75.4	73.9	0	1,613,466,120
対前年度比較	△ 1,517,537,000	△ 1,489,256,197	△ 360,867,077	—	—	0	△ 1,128,389,120

第16款 県 支 出 金

収入済額は、県負担金725,173千円、県補助金1,955,978千円、委託金123,113千円である。

前年度に比べ、県負担金は17,809千円（2.5％）増加し、県補助金は1,230,956千円（38.6％）減少、委託金は43,877千円（55.4％）増加し、全体では1,169,271千円（29.4％）減少している。

収入済額の主なものは、県負担金で自立支援給付事業費負担金 293,968 千円、保険基盤安定拠出金（軽減分）139,683 千円、国民健康保険基盤安定負担金 89,358 千円、県補助金で過年農業用施設災害復旧事業補助金（繰越明許費、事故繰越し分含む）306,276 千円、中山間地域等直接支払交付金 438,988 千円、過年農業用施設災害復旧事業補助金（繰越明許費、事故繰越し分含む）106,699 千円、委託金では個人県民税徴収取扱委託金 51,070 千円である。

収入未済額の332,922千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第31表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和 6 年度	3,389,677,000	3,137,186,171	2,804,264,500	82.7	89.4	0	332,921,671
令和 5 年度	5,173,664,000	4,633,565,618	3,973,535,031	76.8	85.8	0	660,030,587
対前年度比較	△ 1,783,987,000	△ 1,496,379,447	△ 1,169,270,531	—	—	0	△ 327,108,916

第17款 財 産 収 入

収入済額は、財産運用収入27,170千円、財産売払収入15,421千円である。

前年度に比べ、財産運用収入は2,417千円（9.8％）増加、財産売払収入は12,697千円（45.2％）減少し、全体では10,280千円（19.4％）減少している。

収入済額の主なものは、財産運用収入で土地建物貸付収入14,578千円、その他財産貸付収入8,884千円、財産売払収入で物品売払収入10,531千円である。

第32表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	43,254,000	42,590,467	42,590,467	98.5	100.0	0
令和5年度	41,397,000	52,870,966	52,870,966	127.7	100.0	0
対前年度比較	1,857,000	△ 10,280,499	△ 10,280,499	—	—	0

注）令和5年度収入済額は過納額13,800円（建物貸付収入）を差し引いた額としており、収入未済額はこの過納額を加味して算出した数値である。

第18款 寄 附 金

収入済額は、前年度に比べ38,581千円（65.5％）増加している。

収入済額の主なものは、庄原市ふるさと応援寄附金75,122千円、庄原市企業版ふるさと納税20,100千円である。

第33表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	98,901,000	97,522,000	97,522,000	98.6	100.0	0
令和5年度	68,200,000	58,941,000	58,941,000	86.4	100.0	0
対前年度比較	30,701,000	38,581,000	38,581,000	—	—	0

第19款 繰 入 金

収入済額は、基金繰入金 973,706 千円、特別会計繰入金 2,474 千円、財産区繰入金 800 千円である。

前年度に比べ、基金繰入金は 344,721 千円（54.8％）増加、特別会計繰入金は 1,361 千円（35.5％）減少、全体では 343,360 千円（54.2％）増加している。

収入済額の主なものは、基金繰入金で過疎地域持続的発展基金 356,548 千円、財政調整基金 400,000 千円、森林環境整備基金 102,513 千円、地域振興基金 64,764 千円である。

第34表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	1,489,090,000	976,979,808	976,979,808	65.6	100.0	0
令和5年度	920,469,000	633,619,562	633,619,562	68.8	100.0	0
対前年度比較	568,621,000	343,360,246	343,360,246	—	—	0

第20款 繰越金

収入済額は、前年度繰越金 231,942 千円、前年度繰越金（繰越明許費）96,617 千円、前年度繰越金（事故繰越し）26,195 千円であり、前年度に比べ 237,729 千円（40.1％）減少している。

第35表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	354,754,000	354,754,089	354,754,089	100.0	100.0	0
令和5年度	592,482,000	592,482,859	592,482,859	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 237,728,000	△ 237,728,770	△ 237,728,770	—	—	0

第21款 諸 収 入

収入済額は、前年度に比べ 121,715 千円（27.8％）増加している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で 123,297 千円、派遣職員人件費負担金 107,977 千円、デジタル基盤改革支援補助金 104,912 千円である。

収入未済額は 396,826 千円である。前年度に比べ 12,328 千円（3.2％）増加している。

主なものは、住民訴訟（木質バイオマス利活用プラント整備事業）の確定判決に基づく弁償金 349,918 千円、生活保護法の規定による返還金 35,600 千円、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入 2,157 千円、起業支援補助金返還金 2,416 千円、楽笑座光熱水費使用料等 1,681 千円、違約金及び延納利息 1,317 千円、農業後継者育成事業返還金 1,370 千円、児童手当等返納金 1,013 千円である。

第36表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和6年度	591,734,000	955,774,433	558,948,129	94.5	58.5	0	396,826,304
令和5年度	457,378,000	1,071,145,217	437,232,830	95.6	40.8	249,414,048	384,498,339
対前年度比較	134,356,000	△ 115,370,784	121,715,299	—	—	△ 249,414,048	12,327,965

第22款 市 債

収入済額は、前年度に比べ1,227,557千円（46.5％）増加している。

収入済額の主なものは、道路橋梁債の道路整備事業（繰越明許費分含む）592,700千円、清掃費のごみ処理施設整備事業（繰越明許費分含む）432,800千円、小学校債の小学校施設整備事業400,700千円、総務管理債の地域振興基金339,300千円、過疎地域持続的発展基金316,200千円、公共施設等除却事業161,400千円である。

第37表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	4,979,266,000	3,869,466,000	3,869,466,000	77.7	100.0	0
令和5年度	4,059,909,000	2,641,909,000	2,641,909,000	65.1	100.0	0
対前年度比較	919,357,000	1,227,557,000	1,227,557,000	—	—	0

ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額36,103,686千円に対し、支出済額33,199,789千円（執行率92.0%）、翌年度繰越額1,669,988千円（対予算比4.6%）、不用額1,233,909千円（同3.4%）である。

支出済額は、前年度に比べ522,605千円増加している。支出済額のうち、前年度からの繰越分は繰越明許費1,955,058,727円、事故繰越し1,129,010,050円であり、現年度分は30,115,720,131円である。

款別の執行状況は、前年度に比べ、土木費、衛生費、教育費等が増加し、災害復旧費、農林水産業費、商工費が減少している。

構成比は、当年度も民生費が高く、次いで公債費、土木費、総務費である。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、第38表のとおりである。

第38表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	230,972,736	0.7	200,736,960	0.6	30,235,776	15.1
総 務 費	3,693,796,426	11.1	3,432,764,318	10.5	261,032,108	7.6
民 生 費	8,120,321,019	24.5	7,983,879,718	24.4	136,441,301	1.7
衛 生 費	2,952,936,387	8.9	2,569,768,507	7.9	383,167,880	14.9
労 働 費	68,090,000	0.2	68,090,000	0.2	0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,068,896,482	6.2	2,543,178,903	7.8	△ 474,282,421	△ 18.6
商 工 費	638,826,218	1.9	970,903,333	3.0	△ 332,077,115	△ 34.2
土 木 費	4,084,735,115	12.3	2,947,340,254	9.0	1,137,394,861	38.6
消 防 費	1,228,010,279	3.7	1,168,573,932	3.6	59,436,347	5.1
教 育 費	2,420,695,645	7.3	2,144,289,346	6.6	276,406,299	12.9
災 害 復 旧 費	2,168,318,656	6.5	3,619,636,241	11.1	△ 1,451,317,585	△ 40.1
公 債 費	4,507,986,742	13.6	4,469,339,277	13.7	38,647,465	0.9
諸 支 出 金	1,016,203,203	3.1	558,683,558	1.7	457,519,645	81.9
合 計	33,199,788,908	100.0	32,677,184,347	100.0	522,604,561	1.6

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第39表のとおりである。

消費的経費は、前年度に比べ1,044,417千円（5.9%）増加し、18,742,204千円である。

これは、主に扶助費が54,345千円（1.2%）減少したが、維持補修費が690,321千円（720.0%）、補助費等が298,347千円（6.2%）増加したためである。

投資的経費は、前年度に比べ703,641千円（9.7%）減少し、6,543,497千円である。

これは、普通建設事業が735,507千円（20.3%）増加したが、災害復旧費が1,439,148千

円（39.8％）減少したためである。

その他経費は、前年度に比べ181,829千円（2.4％）増加し、7,914,088千円である。

これは主に、繰出金が408,198千円（16.0％）減少したが、積立金が457,523千円（81.9％）増加したためである。

第39表 使途別経費（消費的経費と投資的経費比較）

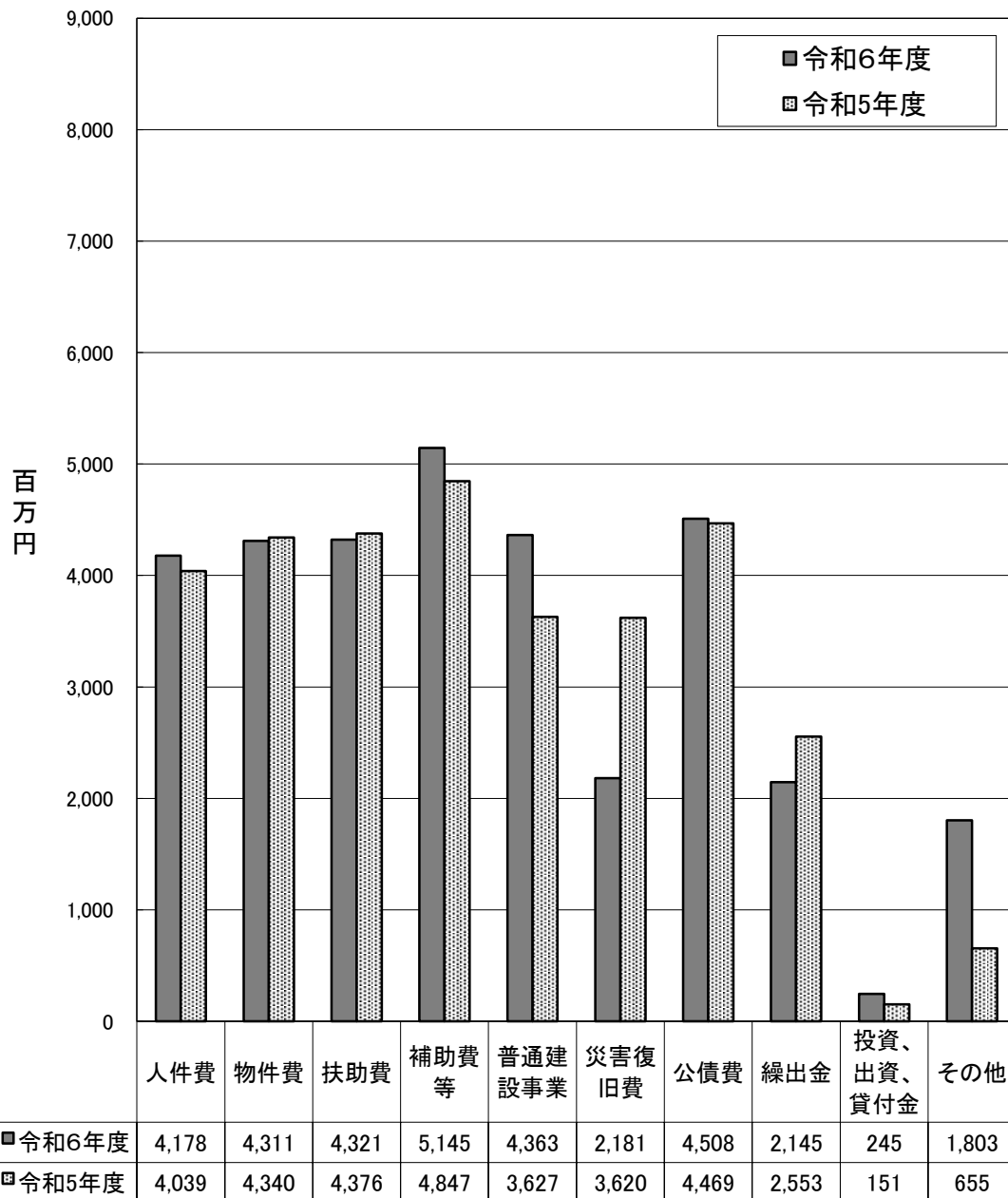
（単位：千円，％）

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	4,177,983	12.6	4,038,591	12.4	139,392	3.5
	(内) 職 員 給	2,696,159	8.1	2,630,445	8.0	65,714	2.5
	物 件 費	4,311,146	13.0	4,340,444	13.3	△ 29,298	△ 0.7
	維 持 補 修 費	786,194	2.4	95,873	0.3	690,321	720.0
	扶 助 費	4,321,480	13.0	4,375,825	13.4	△ 54,345	△ 1.2
	補 助 費 等	5,145,401	15.5	4,847,054	14.8	298,347	6.2
	小 計	18,742,204	56.5	17,697,787	54.2	1,044,417	5.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	4,362,973	13.1	3,627,466	11.1	735,507	20.3
	(内) 補 助 事 業	2,275,211	6.9	1,614,333	4.9	660,878	40.9
	(内) 単 独 事 業	2,013,781	6.1	1,897,828	5.8	115,953	6.1
	(内) 県 営 事 業	73,981	0.2	115,305	0.4	△ 41,324	△ 35.8
	災 害 復 旧 費	2,180,524	6.6	3,619,672	11.1	△ 1,439,148	△ 39.8
	小 計	6,543,497	19.7	7,247,138	22.2	△ 703,641	△ 9.7
	そ の 他 経 費						
そ の 他 経 費	公 債 費	4,507,987	13.6	4,469,306	13.7	38,681	0.9
	積 立 金	1,016,203	3.1	558,680	1.7	457,523	81.9
	繰 出 金	2,144,786	6.5	2,552,984	7.8	△ 408,198	△ 16.0
	投資、出資、貸付金	245,112	0.7	151,289	0.5	93,823	62.0
	小 計	7,914,088	23.8	7,732,259	23.7	181,829	2.4
歳 出 合 計		33,199,789	100.0	32,677,184	100.0	522,605	1.6

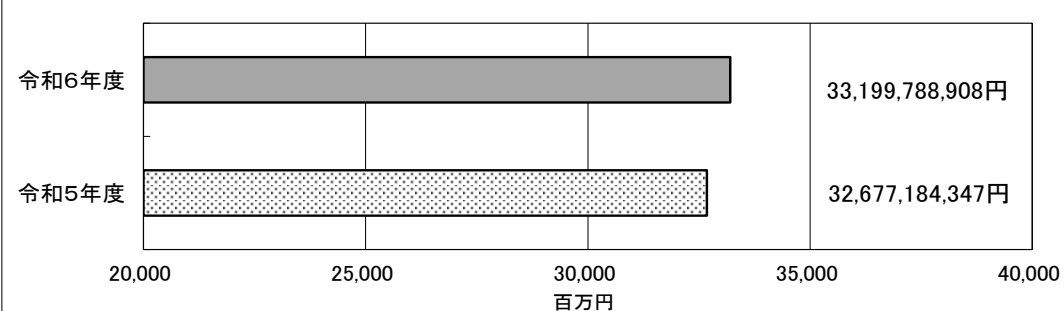
次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費である人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は13,007,450千円（構成比39.2％）で、前年度に比べ0.2ポイント減少した。任意的経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は20,192,339千円（構成比60.8％）である。

義務的経費の占める割合が高いと、相対的に財政構造が硬直化することになるため、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。

一般会計における使途別歳出額の前年度との比較



一般会計における歳出総額の前年度との比較



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は、前年度に比べ30,236千円（15.1％）増加している。

これは、主に議会運営事業が33,478千円増加したためである。

支出済額は、議員人件費138,111千円、職員人件費42,679千円、議会運営事業50,183千円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金5,166千円、職員手当等880千円である。

第40表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	238,872,000	230,972,736	96.7	0	7,899,264
令和5年度	207,268,000	200,736,960	96.8	0	6,531,040
対前年度比較	31,604,000	30,235,776	—	0	1,368,224

第2款 総 務 費

支出済額は、前年度に比べ261,032千円（7.6％）増加している。

これは、主に総務管理費で財産管理費の庁舎管理事業が87,509千円、文書広報費の住民告知放送事業が8,437千円減少したが、総務管理費で情報推進費の行政情報処理事業が115,702千円、財産管理費の財産管理事業が72,429千円増加したためである。

支出済額の主なものは、総務管理費で生活交通対策費の生活交通路線確保事業が310,300千円、情報推進費の行政情報処理事業が281,757千円、自治振興費の自治振興事業が267,748千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の総務一般管理事業が51千円、生活交通路線確保事業が5,274千円、事故繰越しで総務管理費の総務一般管理事業が2,600千円である。

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費が35,881千円、財産管理費が6,805千円、企画費が17,163千円、自治振興費が10,381千円である。

第41表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	3,805,884,000	3,693,796,426	97.1	6,513,000	105,574,574
令和5年度	3,658,110,000	3,432,764,318	93.8	151,826,000	73,519,682
対前年度比較	147,774,000	261,032,108	—	△ 145,313,000	32,054,892

第3款 民 生 費

支出済額は、前年度に比べ136,441千円（1.7%）増加している。

これは、主に社会福祉費で人権推進費のふれあいセンター管理運営事業が42,842千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が32,057千円減少し、児童福祉費で児童福祉総務費の子育て世帯生活支援特別給付金事業が37,415千円皆減したが、児童福祉費で子育て支援事業費の子育て支援施設整備事業が214,168千円（繰越明許費分含む）、社会福祉費で障害者福祉費の自立支援事業が61,503千円増加したためである。

支出済額の主なものは、社会福祉費で障害者福祉費の自立支援事業が1,166,892千円、児童福祉費で保育所費の保育所管理運営事業が1,045,549千円、老人福祉費の庄原市介護保険特別会計繰出金が898,052千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が679,052千円、である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業が30,344千円、老人福祉一般管理事業が562千円、児童福祉費の児童措置事業が40,709千円である。

不用額の主なものは、社会福祉費で社会福祉総務費が22,049千円、老人福祉費が37,340千円、障害者福祉費が34,500千円、児童福祉費で子育て支援事業費が14,963千円、保育所費が23,055千円である。

第42表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	8,354,108,000	8,120,321,019	97.2	71,615,000	162,171,981
令和5年度	8,246,414,000	7,983,879,718	96.8	99,434,000	163,100,282
対前年度比較	107,694,000	136,441,301	—	△ 27,819,000	△ 928,301

第4款 衛 生 費

支出済額は、前年度に比べ383,168千円（14.9%）増加している。

これは、主に保健衛生費で予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費分含む）が62,927千円、斎場費で斎場管理運営事業が21,272千円減少し、環境衛生費で浄化槽整備事業特別会計繰出金が81,118千円皆減したが、清掃費で塵芥処理費の東城ストックヤード施設整備事業が171,992千円、新焼却施設整備事業（繰越明許費分含む）が89,708千円、保健衛生費で予防費の感染症予防事業が112,749千円増加したためである。

支出済額の主なものは、水道整備費で水道事業費の水道事業が401,362千円、清掃費で塵芥処理費のリサイクルプラザ管理運営事業が304,029千円（繰越明許費分含む）、新焼却施設整備事業が263,149千円（繰越明許費分含む）、病院費で病院費の病院事業が267,653千円、保健衛生費で保健衛生総務費の医療対策事業が231,699千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で清掃費の東城ストックヤード施設整備事業が43,891千円

である。

不用額の主なものは、保健衛生費で予防費が50,779千円、保健衛生総務費が8,031千円、環境衛生費が4,125千円、清掃費で塵芥処理費が10,184千円である。

第43表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	3,086,104,000	2,952,936,387	95.7	43,891,000	89,276,613
令和5年度	2,900,665,000	2,569,768,507	88.6	236,712,000	94,184,493
対前年度比較	185,439,000	383,167,880	－	△ 192,821,000	△ 4,907,880

第5款 労 働 費

予算現額68,090千円、支出済額68,090千円である。

支出済額は、中国労働金庫への貸付金（預託金）が前年度と同額の68,000千円、補助金90千円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度に比べ474,282千円（18.6％）減少している。

これは、主に林業費で林業振興費のひろしまの森づくり事業が27,901千円、森林経営管理事業が16,364千円、有害鳥獣防除事業が12,482千円増加し、循環型林業推進事業が16,707千円皆増したが、治山事業費で小規模崩壊地復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が43,488千円、耕地費で基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業（繰越明許費分含む）が133,577千円、農業基盤整備事業費の小規模農業基盤整備事業（繰越明許費分含む）が33,242千円、林業費で林業振興費の森林体験交流施設管理運営事業が19,948千円減少し、耕地費で農業集落排水費の農業集落排水事業特別会計繰出金が267,385千円皆減したためである。

支出済額の主なものは、農業費で農業振興費の中山間地域等直接支払事業が590,975千円、多面的機能支払事業が164,115千円、耕地費で基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業（繰越明許費分含む）が173,994千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農業費の地籍調査事業が23,085千円、耕地費の県営土地改良事業が8,614千円、小規模農業基盤整備事業が9,722千円、基盤整備促進事業が69,086千円、林業費の有害鳥獣処理施設整備事業が203,191千円、林道整備事業が8,245千円、小規模崩壊地復旧事業が29,336千円である。

不用額の主なものは、林業費で林業振興費が43,941千円、林道事業費が1,129千円、農業費で畜産振興費が7,303千円、農業振興費が4,023千円である。

第44表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 6 年 度	2,543,836,000	2,068,896,482	81.3	352,279,000	122,660,518
令和 5 年 度	2,869,585,000	2,543,178,903	88.6	237,424,000	88,982,097
対前年度比較	△ 325,749,000	△ 474,282,421	－	114,855,000	33,678,421

第 7 款 商 工 費

支出済額は、前年度に比べ332,077千円（34.2％）減少している。

これは、主に商工費で観光交流費のリストア・ステーション管理運営事業が 15,985 千円、観光施設管理事業（繰越明許費分含む）が 15,899 千円増加したが、商工費で商工振興費のキャッシュレス決済推進事業が 125,153 千円、商工振興事業が 145,997 千円、観光交流費の鮎の里公園管理事業が 22,833 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、観光交流費の観光交流事業が124,673千円、観光施設管理事業（繰越明許費分含む）52,902千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で商工費の観光施設管理事業が23,962千円、交流宿泊施設整備事業が220,106千円である。

不用額の主なものは、商工費で商工振興費が17,265千円、観光交流費が3,821千円である。

第45表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 6 年 度	906,762,000	638,826,218	70.5	244,068,000	23,867,782
令和 5 年 度	1,041,954,000	970,903,333	93.2	1,532,000	69,518,667
対前年度比較	△ 135,192,000	△ 332,077,115	－	242,536,000	△ 45,650,885

第 8 款 土 木 費

支出済額は、前年度に比べ1,137,395千円（38.6％）増加している。

これは、主に道路橋梁費で道路新設改良費の国県道整備負担事業（繰越明許費分含む）が23,956千円、都市計画費で土地区画整理費の土地区画整理事業が21,679千円、住宅費で住宅管理費の住宅管理事業が17,635千円減少したが、道路橋梁費で道路維持費の除雪事業（繰越明許費分含む）が373,650千円、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）（繰越明許費分含む）が175,830千円、都市計画費で公共下水道費の公共下水道事業が342,826千円増加したためである。

支出済額の主なものは、都市計画費で公共下水道費の下水道事業が799,841千円、道路橋梁費で道路維持費の除雪事業（繰越明許費分含む）が723,402千円、道路新設改良費で道

路新設改良事業（単独）（繰越明許費分含む）が403,396千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路橋梁費の地方創生道整備推進交付金事業が98,757千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業が4,569千円、都市計画費の都市再生整備事業が51,249千円、街路事業が53,859千円、都市公園等整備事業が25,913千円、住宅費の住宅管理事業が14,410千円、市営住宅整備事業が15,000千円、道路管理事業が19,810千円である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で道路新設改良費が65,280千円、道路維持費が17,608千円、都市計画費で街路事業費が4,026千円、砂防費で急傾斜地崩壊対策事業費が1,693千円である。

第46表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 6 年度	4,865,582,000	4,084,735,115	84.0	674,473,000	106,373,885
令和 5 年度	3,750,235,000	2,947,340,254	78.6	726,311,000	76,583,746
対前年度比較	1,115,347,000	1,137,394,861	—	△ 51,838,000	29,790,139

第 9 款 消 防 費

支出済額は、前年度に比べ59,436千円（5.1％）増加している。

これは、主に消防費で防災施設費の消防施設整備事業が48,343千円減少したが、消防費で常備消防費の消防組合事業が85,785千円、防災費の防災対策事業が24,126千円増加したためである。

支出済額の主なものは、消防費で常備消防費の消防組合事業が946,903千円、非常備消防費の非常備消防事業が161,371千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で消防費の消防施設整備事業が8,520千円である。

不用額の主なものは、消防費で常備消防費が4,951千円、非常備消防費が3,385千円である。

第47表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 6 年度	1,247,463,000	1,228,010,279	98.4	8,520,000	10,932,721
令和 5 年度	1,194,989,000	1,168,573,932	97.8	17,045,000	9,370,068
対前年度比較	52,474,000	59,436,347	—	△ 8,525,000	1,562,653

第10款 教 育 費

支出済額は、前年度に比べ276,406千円（12.9％）増加している。

これは、主に中学校費で学校整備費の中学校施設整備事業が58,725千円、小学校費で教

育振興費の小学校事務局教育振興事業が38,587千円、社会教育費で図書館費の田園文化センター管理運営事業が37,735千円減少したが、小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業が401,636千円増加したためである。

支出済額の主なものは、小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業が486,245千円、保健体育費で学校給食費の学校給食事務局管理事業が344,085千円、小学校費で教育振興費の小学校事務局教育振興事業が143,090千円、学校管理費の小学校事務局管理事業が137,231千円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越で小学校費の小学校施設整備事業（東小学校校舎長寿命化改修工事）1,013千円である。

不用額の主なものは、教育総務費で教育振興費が3,225千円、小学校費で教育振興費が5,819千円、学校管理費が8,158千円、中学校費で学校管理費が8,523千円である。

第48表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	2,468,697,000	2,420,695,645	98.1	1,012,866	46,988,489
令和5年度	2,204,732,000	2,144,289,346	97.3	0	60,442,654
対前年度比較	263,965,000	276,406,299	—	1,012,866	△ 13,454,165

第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は、前年度に比べ1,451,318千円（40.1%）減少している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業（繰越明許費分含む）が44,257千円増加したが、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が393,437千円、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費の過年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が595,255千円、現年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が241,732千円減少したためである。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が1,312,634千円、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費の過年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が483,043千円、農地災害復旧費の過年農地災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が149,395千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農林水産施設災害復旧費の現年農地災害復旧事業が59,066千円、過年農地災害復旧事業が11,931千円、現年農業用施設災害復旧事業が65,825千円、過年農業用施設災害復旧事業が67,975千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が18,887千円、過年公共災害復旧事業が38,652千円、事故繰越しで公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業が5,280千円である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費が97,966千円、農

地災害復旧費が132,744千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費が266,949千円である。

第49表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 6 年度	2,958,447,000	2,168,318,656	73.3	267,616,000	522,512,344
令和 5 年度	6,271,779,000	3,619,636,241	57.7	2,135,812,000	516,330,759
対前年度比較	△ 3,313,332,000	△ 1,451,317,585	－	△ 1,868,196,000	6,181,585

第12款 公 債 費

支出済額は、前年度に比べ38,647千円（0.9％）増加している。

これは、主に元金の長期債償還金が32,593千円、利子の長期債利子が5,771千円増加したためである。

主な支出済額は、長期債償還金が4,395,176千円、長期債利子が112,401千円、一時借入金利子が410千円である。

不用額は、元金の1,393千円、利子の7,522千円である。

第50表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 6 年度	4,516,902,000	4,507,986,742	99.8	0	8,915,258
令和 5 年度	4,470,908,000	4,469,339,277	100.0	0	1,568,723
対前年度比較	45,994,000	38,647,465	－	0	7,346,535

第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度に比べ457,520千円（81.9％）増加している。

これは、主に過疎地域持続的発展基金が 17,546 千円減少したが、森林環境整備基金が54,939 千円、ふるさと応援寄付基金費が 32,885 千円増加し、地域振興基金費が 357,200 千円皆増したためである。

支出済額の主なものは、地域振興基金費が357,200千円、過疎地域持続的発展基金が324,974千円、森林環境整備基金費が198,566千円である。

第51表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 6 年度	1,032,939,000	1,016,203,203	98.4	0	16,735,797
令和 5 年度	561,908,000	558,683,558	99.4	0	3,224,442
対前年度比較	471,031,000	457,519,645	—	0	13,511,355

第14款 予 備 費

予算現額10,000千円に対して支出済額は0円であり、不用額は10,000千円である。

当年度における予備費から他の支出費目への充用額は0円である。

第52表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 6 年度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
令和 5 年度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
対前年度比較	0	0	—	0	0

エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

(2) 特 別 会 計

ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和対策対象地域の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第53表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和6年度	2,788,000	160,039,486	3,014,306	108.1	1.9	0	157,025,180
令和5年度	4,155,000	164,077,502	4,396,822	105.8	2.7	0	159,680,680
対前年度比較	△ 1,367,000	△ 4,038,016	△ 1,382,516	—	—	0	△ 2,655,500

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	2,788,000	2,758,025	98.9	29,975	256,281
令和5年度	4,155,000	4,125,016	99.3	29,984	271,806
対前年度比較	△ 1,367,000	△ 1,366,991	—	△ 9	△ 15,525

(ア) 歳 入

収入済額は、調定額160,039千円に対し、3,014千円（対調定比1.9%）で、前年度に比べ1,383千円（31.5%）減少している。

収入済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入で滞納繰越分が2,656千円である。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で滞納繰越分が157,025千円であり、前年度に比べ2,656千円（1.7%）減少している。

不納欠損額は、前年度同様0円である。

なお、現年度分の貸付償還金及び起債借入金の償還は、令和2年度が最終年度であった。

(イ) 歳 出

支出済額は、予算現額2,788千円に対し、2,758千円（執行率98.9%）で、不用額は30千円である。

支出済額は、貸付事業事務事業285千円、一般会計繰出金2,474千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第54表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 歳 入 総 額	3,014,306	4,396,822	4,257,519	4,548,186	6,403,745
2 歳 出 総 額	2,758,025	4,125,016	4,132,305	4,205,127	6,142,204
3 形 式 収 支	256,281	271,806	125,214	343,059	261,541
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	256,281	271,806	125,214	343,059	261,541
6 単 年 度 収 支	△ 15,525	146,592	△ 217,845	81,518	△ 200,801

イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第55表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和6年度	31,475,000	29,027,179	29,027,179	92.2	100.0	0	0
令和5年度	33,900,000	33,914,850	33,914,850	100.0	100.0	0	0
対前年度比較	△ 2,425,000	△ 4,887,671	△ 4,887,671	－	－	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	31,475,000	29,027,023	92.2	0	2,447,977	156
令和5年度	33,900,000	33,797,218	99.7	0	102,782	117,632
対前年度比較	△ 2,425,000	△ 4,770,195	－	0	2,345,195	△ 117,476

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ4,888千円（14.4％）減少している。

収入済額の主なものは、診療収入18,477千円、繰入金9,798千円、諸収入635千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、29,027千円（執行率92.2％）で、前年度に比べ4,770千円（14.1％）減少している。

支出済額の主なものは、一般管理事業の光熱水費が656千円、業務委託料が18,594千円、備品購入費が9,735千円である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費が2,348千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第56表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 歳 入 総 額	29,027,179	33,914,850	24,116,632	23,055,314	21,486,837
2 歳 出 総 額	29,027,023	33,797,218	24,115,779	23,052,701	21,338,136
3 形 式 収 支	156	117,632	853	2,613	148,701
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	139,000
5 実 質 収 支	156	117,632	853	2,613	9,701
6 単 年 度 収 支	△ 117,476	116,779	△ 1,760	△ 7,088	△ 9,287

ウ 休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第57表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和6年度	13,070,000	12,626,931	12,626,931	96.6	100.0	0	0
令和5年度	12,584,000	12,295,011	12,295,011	97.7	100.0	0	0
対前年度比較	486,000	331,920	331,920	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	13,070,000	12,626,931	96.6	0	443,069	0
令和5年度	12,584,000	12,295,011	97.7	0	288,989	0
対前年度比較	486,000	331,920	—	0	154,080	0

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ332千円（2.7%）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入8,347千円、繰入金4,279千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、12,627千円（執行率96.6%）で、前年度に比べ332千円（2.7%）増加している。

支出済額の主なものは、一般管理費の光熱水費が526千円、医薬材料費が1,656千円、業務委託料が9,695千円である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費が343千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第58表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 歳 入 総 額	12,626,931	12,295,011	11,052,617	10,780,307	10,679,273
2 歳 出 総 額	12,626,931	12,295,011	11,052,617	10,780,307	10,540,273
3 形 式 収 支	0	0	0	0	139,000
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	139,000
5 実 質 収 支	0	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0	0	0

エ 国民健康保険特別会計

当会計は、市民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況（年度平均）は、世帯数4,070世帯、被保険者数5,834人で、前年度に比べ、世帯数は260世帯、被保険者数は468人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第59表

歳 入

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和6年度	3,794,718,000	3,653,345,608	3,556,154,457	93.7	97.3	10,296,270	86,894,881
令和5年度	3,918,599,000	3,886,126,282	3,797,708,780	96.9	97.7	2,072,673	86,344,829
対前年度比較	△ 123,881,000	△ 232,780,674	△ 241,554,323	－	－	8,223,597	550,052

注）収入済額は、令和6年度過納額1,157,577円、令和5年度過納額799,300円を含み、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	3,794,718,000	3,539,548,715	93.3	0	255,169,285	16,605,742
令和5年度	3,918,599,000	3,753,747,148	95.8	0	164,851,852	43,961,632
対前年度比較	△ 123,881,000	△ 214,198,433	－	0	90,317,433	△ 27,355,890

（ア） 歳 入

収入済額は、調定額3,653,346千円に対し、3,556,154千円（対調定比97.3％）で、前年度に比べ241,554千円（6.4％）減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税570,040千円、県補助金2,511,479千円及び一般会計からの繰入金320,002千円である。

収入未済額は、86,895千円である。前年度に比べ550千円（0.6％）増加している。内訳は全額、国民健康保険税である。

また、国民健康保険税の収入済額の過納額1,157,577円を加味した実質上の国民健康保険税の収入未済額は88,052,458円で、前年度に比べ908,329円（1.0％）増加し、収納率は1.4ポイント減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ8,223,597円増加している。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第60表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円，％)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
現年課税分	調 定 額	581,375,203	586,125,600	591,274,100	638,807,215	680,088,011
	収 入 済 額	550,675,718	562,044,892	565,303,985	616,097,861	655,430,040
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
	収 入 未 済 額	30,699,485	24,080,708	25,970,115	22,709,354	24,657,971
	収 納 率	94.7	95.9	95.6	96.4	96.4
滞納繰越分	調 定 額	85,856,426	84,652,038	83,928,986	80,920,422	88,346,859
	収 入 済 額	18,207,183	19,515,944	19,485,004	17,888,639	28,907,878
	不 納 欠 損 額	10,296,270	2,072,673	4,218,659	1,175,151	1,763,630
	収 入 未 済 額	57,352,973	63,063,421	60,225,323	61,856,632	57,675,351
	収 納 率	21.2	23.1	23.2	22.1	32.7
合 計	調 定 額	667,231,629	670,777,638	675,203,086	719,727,637	768,434,870
	収 入 済 額	568,882,901	581,560,836	584,788,989	633,986,500	684,337,918
	不 納 欠 損 額	10,296,270	2,072,673	4,218,659	1,175,151	1,763,630
	収 入 未 済 額	88,052,458	87,144,129	86,195,438	84,565,986	82,333,322
	収 納 率	85.3	86.7	86.6	88.1	89.1

注) 令和 6 年度の現年課税分に過納額1,156,000円、滞納繰越分について過納額1,577円を収入済額、収入未済額、収納率に加味して算出した数値であり、他の年度も同様に算出している。

不納欠損処分の状況

不納欠損額は、10,296千円（36人分）が処分されている。

前年度に比べ、対象者数は 9 人増加し、不納欠損額は8,224千円増加している。

理由別では、生活苦（25人）が最も多い状況である。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は262千円（13件）であり、理由別では、被用者保険等旧被扶養者、生活保護等である。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第61表 事由別不納欠損額

(単位：人, 円)

事 由 年 度	地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の 7 (執行停止による)		計	
	人 数	税 額	人 数	税 額	実人数	税 額
令和 6 年 度	19	3,480,835	17	6,815,435	36	10,296,270
令和 5 年 度	18	1,001,273	9	1,071,400	27	2,072,673
令和 4 年 度	24	1,866,272	3	2,352,387	27	4,218,659
令和 3 年 度	18	1,110,925	1	64,226	19	1,175,151
令和 2 年 度	9	749,230	5	1,014,400	14	1,763,630
対 前 年 度 比 較	1	2,479,562	8	5,744,035	9	8,223,597

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ214,198千円（5.7%）減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,423,975千円、国民健康保険事業費納付金899,575千円、保健事業費85,330千円、総務費74,369千円、諸支出金20,957千円である。

不用額の主なものは、保険給付費233,995千円、保健事業費7,965千円、予備費5,000千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第62表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 歳 入 総 額	3,556,154,457	3,797,708,780	3,804,383,255	4,060,986,813	3,957,264,132
2 歳 出 総 額	3,539,548,715	3,753,747,148	3,772,728,275	4,030,597,726	3,905,633,051
3 形 式 収 支	16,605,742	43,961,632	31,654,980	30,389,087	51,631,081
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	16,605,742	43,961,632	31,654,980	30,389,087	51,631,081
6 単 年 度 収 支	△ 27,355,890	12,306,652	1,265,893	△ 21,241,994	△ 20,843,872

オ 国民健康保険特別会計（直診勘定）

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第63表

歳 入

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和6年度	64,411,000	62,839,126	62,839,126	97.6	100.0	0	0
令和5年度	72,460,000	69,828,255	69,828,255	96.4	100.0	0	0
対前年度比較	△ 8,049,000	△ 6,989,129	△ 6,989,129	－	－	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	64,411,000	62,470,740	97.0	0	1,940,260	368,386
令和5年度	72,460,000	69,631,622	96.1	0	2,828,378	196,633
対前年度比較	△ 8,049,000	△ 7,160,882	－	0	△ 888,118	171,753

（ア） 歳 入

収入済額は、前年度に比べ6,989千円（10.0％）減少している。

収入済額の主なものは、診療収入49,720千円（外来収入43,109千円、その他の診療収入6,611千円）、繰入金8,215千円、諸収入の雑入（特養診療費用等）4,238千円である。

（イ） 歳 出

支出済額は、前年度に比べ7,161千円（10.3％）減少している。

支出済額の主なものは、施設管理費の一般管理事業が38,478千円、医業費の医療用器械器具経費が3,535千円、医薬品衛生材料経費が18,149千円である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費が1,734千円、医業費の医業費が107千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第64表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 歳 入 総 額	62,839,126	69,828,255	62,236,635	62,039,098	61,033,072
2 歳 出 総 額	62,470,740	69,631,622	62,152,756	61,819,574	60,735,337
3 形 式 収 支	368,386	196,633	83,879	219,524	297,735
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	139,000
5 実 質 収 支	368,386	196,633	83,879	219,524	158,735
6 単 年 度 収 支	171,753	112,754	△ 135,645	60,789	△ 18,174

カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は8,748人で、前年度に比べ3人増加している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第65表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和6年度	760,784,000	762,345,727	756,090,672	99.4	99.2	214,996	6,040,059
令和5年度	685,873,000	687,914,277	683,371,981	99.6	99.3	295,814	4,246,482
対前年度比較	74,911,000	74,431,450	72,718,691	—	—	△ 80,818	1,793,577

注) 収入済額は、令和6年度過納額663,737円、令和5年度過納額1,767,975円を含み、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	760,784,000	754,510,375	99.2	6,273,625	1,580,297
令和5年度	685,873,000	680,943,631	99.3	4,929,369	2,428,350
対前年度比較	74,911,000	73,566,744	—	1,344,256	△ 848,053

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ72,719千円（10.6%）増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料526,807千円、一般会計からの繰入金219,531千円、諸収入の雑入（広域連合人件費負担金）5,913千円である。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額の過納額663,737円を加味した実質上の収入未済額は6,703,796円で、前年度に比べ689,339円（11.5%）減少している。収納率は98.7%で、前年度と変更ない。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ80,818円増加しており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による消滅時効等（18人）によるものである。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ73,567千円（10.8%）増加している。

支出済額の主なものは、徴収費が1,429千円、後期高齢者医療広域連合納付金が739,823千円、諸支出金が1,386千円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5,879千円、諸支出金54千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第66表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 歳 入 総 額	756,090,672	683,371,981	671,706,504	657,941,415	662,714,232
2 歳 出 総 額	754,510,375	680,943,631	671,476,550	656,235,722	661,646,706
3 形 式 収 支	1,580,297	2,428,350	229,954	1,705,693	1,067,526
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	1,580,297	2,428,350	229,954	1,705,693	1,067,526
6 単 年 度 収 支	△ 848,053	2,198,396	△ 1,475,739	638,167	△ 632,100

キ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度における65歳以上の第1号被保険者数は13,819人で、前年度に比べ252人減少している。また、要介護認定者数は3,256人で、前年度に比べ37人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第67表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和6年度	6,394,637,000	6,406,466,087	6,393,197,503	100.0	99.8	3,083,391	10,185,193
令和5年度	6,396,734,000	6,454,724,099	6,440,962,170	100.7	99.8	2,341,095	11,420,834
対前年度比較	△ 2,097,000	△ 48,258,012	△ 47,764,667	—	—	742,296	△ 1,235,641

注) 収入済額は、令和6年度過納額656,114円、令和5年度過納額1,624,062円を含み、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	6,394,637,000	6,231,916,477	97.5	0	162,720,523	161,281,026
令和5年度	6,396,734,000	6,248,443,894	97.7	0	148,290,106	192,518,276
対前年度比較	△ 2,097,000	△ 16,527,417	—	0	14,430,417	△ 31,237,250

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ47,765千円（0.7％）減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料が1,041,831千円、国庫支出金が1,755,646千円（国庫負担金11,051,089千円、国庫補助金704,557千円）、支払基金交付金が1,609,486千円、県支出金が894,470千円（県負担金843,998千円、県補助金50,472千円）、一般会計からの繰入金が898,052千円である。

介護保険料の収入済額の過納額656,114円を加味した実質上の収入未済額は10,841,307円で、前年度に比べ2,203,589円（16.9％）減少している。収納率は98.7％で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ742,296円増加している。事由は、介護保険法第200条の規定による消滅時効（54人）によるものである。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ16,527千円（0.3%）減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費で介護サービス等諸費の施設介護サービス給付費が2,211,407千円、居宅介護サービス給付費が2,116,399千円、地域密着型介護サービス給付費が896,167千円、特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス費が139,599千円、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費が132,781千円である。

不用額の主なものは、保険給付費が款全体で146,125千円、地域支援事業費が款全体で9,251千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第68表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 歳 入 総 額	6,393,197,503	6,440,962,170	6,439,282,699	6,480,008,403	6,340,768,162
2 歳 出 総 額	6,231,916,477	6,248,443,894	6,271,624,925	6,310,144,136	6,237,704,134
3 形 式 収 支	161,281,026	192,518,276	167,657,774	169,864,267	103,064,028
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	161,281,026	192,518,276	167,657,774	169,864,267	103,064,028
6 単 年 度 収 支	△ 31,237,250	24,860,502	△ 2,206,493	66,800,239	2,830,166

ク 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を防止するとともに、要支援者等が住み慣れた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第69表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	57,067,000	55,015,566	55,015,566	96.4	100.0	0
令和5年度	56,514,000	55,817,319	55,817,319	98.8	100.0	0
対前年度比較	553,000	△ 801,753	△ 801,753	－	－	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	57,067,000	55,014,707	96.4	2,052,293	859
令和5年度	56,514,000	55,816,633	98.8	697,367	686
対前年度比較	553,000	△ 801,926	－	1,354,926	173

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ802千円（1.4％）減少している。

収入済額の主なものは、サービス収入の介護予防サービス計画費収入が40,123千円、繰入金の一般会計繰入金が14,892千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ802千円（1.4％）減少している。

支出済額の主なものは、地域支援事業費の指定介護予防支援事業が45,148千円である。

不用額は、地域支援事業費の包括的支援事業費が2,052千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第70表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 歳 入 総 額	55,015,566	55,817,319	55,859,525	55,962,141	53,101,503
2 歳 出 総 額	55,014,707	55,816,633	55,858,526	55,962,096	53,101,232
3 形 式 収 支	859	686	999	45	271
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	859	686	999	45	271
6 単 年 度 収 支	173	△ 313	954	△ 226	△ 222

ケ 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成14年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第75表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	355,000	152,000	152,000	42.8	100.0	0
令和5年度	152,000	146,300	146,300	96.3	100.0	0
対前年度比較	203,000	5,700	5,700	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	355,000	152,000	42.8	203,000	0
令和5年度	152,000	146,300	96.3	5,700	0
対前年度比較	203,000	5,700	—	197,300	0

(ア) 歳 入

収入済額は、一般会計からの繰入金152千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、土地造成事業費の一般管理経費152千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第76表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 歳 入 総 額	152,000	146,300	141,900	141,900	138,600
2 歳 出 総 額	152,000	146,300	141,900	141,900	138,600
3 形 式 収 支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0	0	0

(3) 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第77表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和6年度	2,704,000	2,500,774	2,500,774	92.5	100.0	0
令和5年度	3,786,000	3,601,755	3,601,755	95.1	100.0	0
対前年度比較	△ 1,082,000	△ 1,100,981	△ 1,100,981	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	2,704,000	2,400,900	88.8	0	303,100	99,874
令和5年度	3,786,000	3,545,244	93.6	0	240,756	56,511
対前年度比較	△ 1,082,000	△ 1,144,344	—	0	62,344	43,363

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ1,101千円（30.6％）減少している。

収入済額は、土地貸付収入360千円、基金運用収入14千円、基金2,070千円、前年度繰越金57千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ1,144千円（32.3％）減少している。

支出済額は、管理会費で委員報酬が222千円、総務管理費の一般管理費が2,008千円、財産管理費が171千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第78表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 歳 入 総 額	2,500,774	3,601,755	893,509	21,884,996	930,163
2 歳 出 総 額	2,400,900	3,545,244	784,370	21,352,523	830,912
3 形 式 収 支	99,874	56,511	109,139	532,473	99,251
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	99,874	56,511	109,139	532,473	99,251
6 単 年 度 収 支	43,363	△ 52,628	△ 423,334	433,222	17,508

(エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第79表 財産の前年度比較

区 分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
土 地 (山林含)	行 政 財 産 m ²	0.00	0.00	0.00
	普 通 財 産 m ²	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
	内 所有山林 m ²	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
	訳 分収山林 m ²	0.00	0.00	0.00
	合 計 m ²	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
基 金	有 価 証 券 円	0	0	0
	現 金 円	85,702,475	△ 2,070,000	83,632,475
	合 計 円	85,702,475	△ 2,070,000	83,632,475

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

基金現金は、前年度に比べ2,070千円（2.4％）減少している。

なお、基金現金の定期貯金利息による14千円の増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出されている。

(4) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は、次のとおりである。

第80表

区 分			単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (山林 邑)	行 政 財 産	m ²	3,170,897.12	△ 38,531.39	3,132,365.73
		普 通 財 産	m ²	17,992,726.19	38,973.64	18,031,699.83
		計	m ²	21,163,623.31	442.25	21,164,065.56
	建 物	行 政 財 産	m ²	341,872.74	△ 6,233.97	335,638.77
		普 通 財 産	m ²	35,653.65	861.20	36,514.85
		計	m ²	377,526.39	△ 5,372.77	372,153.62
	山 林	所 有 林	m ²	6,166,687.55	0.00	6,166,687.55
		分 収 林	m ²	11,340,273.00	0.00	11,340,273.00
		計	m ²	17,506,960.55	0.00	17,506,960.55
	出 資 金		円	1,869,632,414	126,900,000	1,996,532,414
	出 捐 金		円	28,008,177	0	28,008,177
	有価証券(基金運用)		円	0	300,000,000	300,000,000
	物 品		点	973	2	975
	債 権		円	650,438,639	△ 23,486,053	626,952,586

注) 山林は、全て普通財産の面積の中に含まれているが、別途に再掲している。

財 産 の 増 減 内 訳

(ア) 土 地

行政財産は、前年度に比べ38,531.39m²減少し、3,132,365.73m²である。減少分の主なものは普通財産への移管による美古登・八幡小学校の30,308.26m²と高野水稻育苗施設8,665.38m²である。

普通財産は、前年度に比べ38,973.64m²増加し、18,031,699.83m²である。増加分の主なものは、美古登・八幡小学校と高野水稻育苗施設の行政財産からの移管である。

(イ) 建 物

行政財産は、前年度に比べ6,233.97㎡減少し、335,638.77㎡である。減少分の主なものは、美古登・八幡小学校の4,260.41㎡および高野水稻育苗施設の449.00㎡である。

普通財産は、前年度に比べ861.20㎡増加し、36,514.85㎡である。増加分の主なものは美古登・八幡小学校と高野水稻育苗施設の行政財産からの移管等、減少分の主なものは、旧小奴可中学校2,456.00㎡、旧久代小学校1,156.71の解体によるものである。

(ウ) 山 林

所有林の増減はなしで、所有林と分収林を合わせた山林全体では、17,506,960.55 ㎡ (1,751ha) である。

(エ) 出資金

出資金は126,900千円増加し、当年度末の現在高は1,996,532千円である。

(オ) 出捐金

出捐金は、前年度と比較し増減なしで、当年度末の現在高は28,008千円である。

(カ) 有価証券

有価証券保有高は、300,000千円増加し、当年度末の現在高は300,000千円である。

(キ) 物 品

物品は、前年度に比べ2点増加し、975点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度に比べ23,486千円減少し、626,953千円である。増加分は市民税特別徴収分2,219千円である。

減少分の主なものは、医療従事者育成奨学金2,643千円、奨学金22,855千円である。

(ケ) 基 金

基金（現金）の異動状況は第81表のとおり前年度に比べ561,045千円減少し、当年度末の現在高は8,617,727千円である。各基金とも決済用預貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は令和7年3月31日現在での金額によるものである。

a 財政調整基金

当年度は、50,493千円増加し、年度末現在高は4,929,183千円である。これは主に、令和5年度決算剰余金250,000千円の基金の積立てによるものである。

b 減債基金

当年度は、55,393千円増加し、年度末現在高は127,727千円である。これは、普通交付税として交付された臨時財政対策債償還基金の積立てによるものである。

c 土地開発基金

当年度は、前年度末現在高と同額の119,553千円である。

d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、前年度末現在高と同額の7,510千円である。

e 大富山城築城450年記念基金

当年度は、3千円増加し、年度末現在高は2,294千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、87千円減少し、年度末現在高は2,611千円である。これは、基金の一部取り崩しにより都市公園管理業務へ充当されたためである。

g 妹尾基金

当年度は、38千円減少し、年度末現在高は349千円である。これは、基金の一部取り崩しにより教育費の教育振興事業(近県写生大会開催事業)へ充当されたためである。

h 地域振興基金

当年度は、376,858千円減少し、年度末現在高は1,878,658千円である。これは、基金の一部取り崩しにより消防組合事業への充当及び有価証券購入による運用のためである。

i ふるさと応援寄附基金

当年度は、1,749千円減少し、年度末現在高は4,650千円である。これは、基金の一部取り崩しにより、こどもミュージカル事業へ充当されたためである。

j 学校施設整備基金

当年度は、686千円増加し、年度末現在高は6,167千円である。これは、主に基金の積立てにより増加したものである。

k 過疎地域持続的発展基金

当年度は、10,128千円増加し、年度末現在高は319,958千円である。これは、基金の一部取り崩しにより332,437千円減少したが、基金の積立てにより342,511千円、定期預金利子53千円増加したためである。

取り崩し額は、庄原市過疎地域持続的発展計画に計上された過疎地域持続的発展特別事業（ソフト事業）に要する経費の財源に充当されている。

l 森林環境整備基金

年度末現在高は、88,917千円減少し、242,302千円である。これは、基金の一部取り崩しにより88,957千円減少したが、定期預金利子40千円増加したためである。

m 企業版ふるさと納税基金

年度末現在高は、4,387千円増額し、10,202千円である。これは、企業からの寄附金により積立てにより10,201千円増加したが、基金の一部取り崩しにより5,814千円減少したためである。

n 国民健康保険財政調整基金

当年度は、39,892千円減少し、年度末現在高は375,958千円である。これは主に、国民健康保険税の資産税割廃止に伴う激減緩和措置のため26,064千円を、特定健診受診率向上対策インセンティブ付与事業5,415千円、人間ドック個人負担金引下げ分5,315千円への充当として取り崩したことによるものである。

o 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、増減なしで年度末現在高は63円である。

p 介護給付費準備基金

当年度は、108,466千円増加し、年度末現在高は590,605千円である。これは、令和5年度剰余金108,368千円と定期貯金利子98千円増加したものである。

第81表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	当年度差引増減		決算年度末 現在高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	4,878,689,746	9,750,986,626	9,700,493,313	4,929,183,059
減 債 基 金	72,334,206	91,207,076	35,814,038	127,727,244
土 地 開 発 基 金	119,552,869	0	0	119,552,869
ふ る さ と ・ 水と土の保全基金	7,510,348	751	751	7,510,348
大 富 山 城 築 城 450 年 記 念 基 金	2,291,290	5,046	2,523	2,293,813
上 野 公 園 及 び 胸 像 管 理 基 金	2,698,491	434	87,884	2,611,041
妹 尾 基 金	386,931	0	37,993	348,938
地 域 振 興 基 金	2,255,516,156	1,358,003	378,216,003	1,878,658,156
ふるさと応援寄附基金	6,398,642	2,126	1,751,063	4,649,705
学 校 施 設 整 備 基 金	5,481,051	686,002	0	6,167,053
過疎地域持続的発展基金	309,830,932	342,617,786	332,490,243	319,958,475
森 林 環 境 整 備 基 金	331,218,261	80,642	88,997,321	242,301,582
企業版ふるさと納税基金	5,815,288	10,201,000	5,814,304	10,201,984
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	415,850,464	125,124	40,017,562	375,958,026
国 民 健 康 保 険 総 領 診 療 所 基 金	63	0	0	63
介 護 給 付 費 準 備 基 金	482,138,699	108,564,118	98,281	590,604,536
計	8,895,713,437	10,305,834,734	10,583,821,279	8,617,726,892

注）基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、令和7年3月31日現在での金額によるものである。

3 基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第241条第5項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

ア 土地開発基金

第82表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	(60,946.92㎡) 167,128,016	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(60,946.92㎡) 167,128,016
	建 物	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)
現 金		119,552,869	0	0	119,552,869
計		286,680,885	0	0	286,680,885
債 権					
債 務					

注) () 内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

土地は所有面積60,946.92㎡、建物は所有していない。基金現金の当年度末現在高は、増減なしで、119,553千円である。

また、基金全体の当年度末の現在額は、増減なしで、286,681千円である。

4 む す び

当年度の施政方針では、市政運営の基本的な方針として、①長期化する物価・エネルギー高騰の影響に対し、市民の生活を守る施策、②第2期長期総合計画 後期実施計画と第2期庄原いちばんづくりに掲げる事業の着実な実施、③災害復旧事業の確実な完了と危機管理意識の向上、災害への備えによる市民生活の安心・安全の確立を掲げられた。

予算編成の基本方針においては、本市の最重要課題として位置付けられた人口減少の抑制や、こども・子育て支援等、地域の将来を見据えた喫緊の課題に対する取組を推進し、「10年先の本市の将来像」を念頭に取組を進めてきた「第2期庄原市長期総合計画・後期実施計画」や「第2期庄原いちばんづくり」に掲げる事業の確実な進捗と必要な施策の推進を図ることとしている。

この方針に基づいた予算編成により、人口減少の抑制に向けた取組として、庄原いちばんづくり留学事業や、保育所へのICシステム導入による子育て環境の一層の充実等を推進するほか、地域医療の現状・課題に対する対策や、JR芸備線・木次線利用促進事業、豊富な森林資源を活用した庄原産材のブランド化の推進や有害鳥獣対策の強化、災害復旧事業など、様々な施策が進められてきたところである。

令和6年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

(1) 決算総額等

一般会計と9の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入446億5,577万5千円（前年度比0.7%減）、歳出438億8,781万4千円（同0.4%減）で、形式収支7億6,796万1千円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は6億2,034万9千円、前年度実質収支額を控除した単年度収支は1億4,316万6千円の赤字である。

会計別の決算総額は、一般会計では歳入337億8,765万7千円（前年度比1.5%増）、歳出331億9,978万9千円（同1.6%増）、特別会計の合計は、歳入108億6,811万8千円（同7.0%減）、歳出106億8,802万5千円（同6.3%減）である。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は446億5,577万5千円で、前年度に比べ3億843万7千円減少している。これは、特別会計の農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計が公共下水道事業会計と統合したことによる5億8,383万2千円の皆減を含む8億1,415万6千円の減少、並びに一般会計が5億571万9千円増加したことによるものである。

一般会計における款別歳入科目の主な収入済額及び対前年度増減額は、地方交付税が4億7,065万9千円増の148億1,554万9千円、国庫支出金が3億6,086万7千円減の42億1,228万2千円、県支出金が11億6,927万1千円減の28億426万5千円、市税が1億7,954万6千円減の37億719万8千円、市債が12億2,755万7千円増の38億6,946万6千

円となっている。

市税収入については、個人市民税が1億3,019万3千円、固定資産税が5,371万6千円減少しているが、法人市民税が1,415万8千円及び軽自動車税が79万円増加している。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は18.3%で前年度に比べ0.1ポイント減少し、地方交付税等の依存財源の割合は81.7%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。依然として依存財源の比率の高い財政構造となっている。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は歳出438億8,781万4千円で、前年度に比べ1億9,007万1千円減少している。これは、一般会計が5億2,260万5千円増加したものの、公共下水道事業会計と統合した農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計の5億4,175万3千円の皆減に加え、国民健康保険特別会計が2億1,419万8千円減少したことが主な要因である。

一般会計の支出済額の主な増額要因は、災害復旧費が14億5,131万8千円、農林水産費が4億7,428万2千円、商工費が3億3,207万7千円減少したが、土木費が11億3,739万5千円、民生費が1億3,644万1千円、衛生費が3億8,316万8千円、諸支出金が4億5,752万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、16億6,998万8千円であり、全て一般会計での繰越しである。前年度の全会計の繰越額合計と比べると、19億3,610万9千円減少している。

一般会計での性質別の支出状況については、投資的経費は65億4,349万7千円で、前年度に比べ7億364万1千円減少しているが、これは普通建設事業が7億3,550万7千円増加したが、災害復旧費が14億3,914万8千円減少したためである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は130億745万円で、一般会計の支出全体に占める割合は39.2%であり、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

(4) 財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数は前年度と同じ0.26、経常収支比率は前年度に比べ0.2ポイント減少し97.7%、実質収支比率は2.4%である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率は前年度と比べ0.1ポイント増加し11.5%、将来負担比率は前年度より6.0ポイント減少し66.7%で、国の示す早期健全化基準を下回っている。

(5) 市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は348億4,484万4千円で、前年度に比べ5億2,571万円減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、19億7,370万4千円で、前年度に比べ9億9,446万7千円増加し、うち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現在高は4億1,410万1千円で、前年度に比べ5,359万2千

円減少している。

(6) 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の実質的な収入未済額は9億8,901万8千円で、前年度に比べ2億3,029万4千円減少している。

主な減少要因としては、当年度不納欠損処分となった固定資産税が2億1,889万5千円減少している。

その他、住宅資金貸付金元利収入、介護保険料は減少し、市営住宅等使用料、生活保護法の規定による返還金、国民健康保険税は増加している。

(7) 不納欠損処分の状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は2億7,030万9千円で、前年度に比べ1,047万2千円増加している。主なものとして、市税2億5,671万4千円、国民健康保険税1,029万6千円、後期高齢者医療保険料21万5千円、介護保険料308万3千円となっている。

不納欠損は徴収不納額の会計上の欠損処理であり、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の財政状況は、すべての会計において、実質収支は黒字または収支均衡の状況であり、一般会計の実質収支額は前年度に引き続き黒字である。

一般会計における市税の現年課税分収納率は、昨年度より0.1ポイント減少したものの、合併以降4番目に高い98.3%となっている。

これは、口座振替による納付や、スマートフォン決済アプリ等のキャッシュレス納付等の継続した周知を行い、納税者の利便性向上に取り組まれたこと等によるものである。

また、滞納繰越分の収納率は5.0%で、前年度と比べ0.7ポイント減少しているものの、各種調査や差押等、個々の状況を踏まえながら、法令等に基づき厳正に滞納処分を実施されているところである。

市税は自主財源の根幹をなし、行政サービス提供に必要不可欠な財源であることや、市民負担の公平性の観点からも、収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

市債の現在高は、東小学校長寿命化事業や東城ストックヤード整備事業等の実施により市債発行額は増額となったものの、新焼却施設整備事業や西城保育所改築事業等の元金償還開始に伴い、償還額が発行額を上回ったことから、前年度と比べ1.5%減少している。

また実質公債費比率は、前年度と比べ0.1ポイント増加し、11.5%である。

今後とも、世代間負担の公平性を確保し、必要な社会資本整備のための貴重な財源として市債を有効に活用されるとともに中長期的な視点により計画的な財政運営に努められたい。

基金については、多くの基金で定期預貯金による運用を行っているが、当年度、地域振興基金においては、有価証券を３億円購入され、より有利な保管方法として運用されているところである。

基金残高は、主に財政調整基金が５,０４９万３千円、減債基金が５,５３９万３千円、介護給付費準備基金が１億８４６万６千円の増加に対し、地域振興基金が３億７,６８５万８千円、森林環境整備基金が８,８９１万７千円、国民健康保険財政調整基金が３,９８９万２千円の減少により、前年度に比べると２億７,７９８万７千円減少し、令和７年３月３１日現在の基金残高は８６億１,７７２万７千円となっている。

基金の運用に当たり、財政調整基金では、近年多発する自然災害への緊急対応など、突発的な要因による支出に備えるため、引き続き適正かつ効果的な運用に努められるとともに、他の基金においても、それぞれの基金設置の目的に沿った活用を図られたい。

本市の財政状況は、医療や介護をはじめとする社会保障関係費や公共施設の維持管理費のほか、少子高齢化や人口減少を背景に様々な行政課題に対応する経費の増加が見込まれる一方、これらの歳出増に見合った市税収入をはじめとする一般財源の増収を見込むことは困難なことから、これまで以上に限られた財源を有効に活用する必要がある。

引き続き『持続可能な財政運営プラン』による新たな歳入確保や歳出削減による財政健全化に向けて、市税等の収納率向上に向けた継続した取組み、未利用財産の利活用、ふるさと応援寄附金などの財源確保や、事業の必要性や成果、費用対効果に焦点を当てた歳出の見直しに取り組まれるとともに、現在、策定中の『第３期長期総合計画』においては、計画内の各施策・事業が適正な行政運営の基盤のもとで推進されるよう期待するものである。

決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	72
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表	74
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表	76
第 4 表	各収納状況表	78
第 5 表	地方債元金に関する調	91
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表	92
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表	92
第 8 表	休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表	94
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	96
第 10 表	国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算一覧表	98
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	98
第 12 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	100
第 13 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表	100
第 14 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	102
第 15 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表	102

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		36,103,686,000	33,787,657,080	33,199,788,908
特 別 会 計	住 宅 資 金	2,788,000	3,014,306	2,758,025
	歯 科 診 療 所	31,475,000	29,027,179	29,027,023
	休 日 診 療 セ ン タ ー	13,070,000	12,626,931	12,626,931
	国 民 健 康 保 険	3,794,718,000	3,556,154,457	3,539,548,715
	国民健康保険(直診勘定)	64,411,000	62,839,126	62,470,740
	後 期 高 齢 者 医 療	760,784,000	756,090,672	754,510,375
	介 護 保 険	6,394,637,000	6,393,197,503	6,231,916,477
	介護保険サービス事業	57,067,000	55,015,566	55,014,707
	宅 地 造 成 事 業	355,000	152,000	152,000
小 計		11,119,305,000	10,868,117,740	10,688,024,993
合 計		47,222,991,000	44,655,774,820	43,887,813,901

注) 収入済額の欄において、一般会計が1,184,125円、国民健康保険特別会計が1,157,577円、後期高齢者医療特別会計が663,737円、介護保険特別会計が656,114円、合計で3,661,553円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (E) (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F)
587,868,172	147,611,866	440,256,306	481,942,089	△ 41,685,783
256,281	0	256,281	271,806	△ 15,525
156	0	156	117,632	△ 117,476
0	0	0	0	0
16,605,742	0	16,605,742	43,961,632	△ 27,355,890
368,386	0	368,386	196,633	171,753
1,580,297	0	1,580,297	2,428,350	△ 848,053
161,281,026	0	161,281,026	192,518,276	△ 31,237,250
859	0	859	686	173
0	0	0	0	0
180,092,747	0	180,092,747	239,495,015	△ 59,402,268
767,960,919	147,611,866	620,349,053	721,437,104	△ 101,088,051

第 2 表

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 一 覧 表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
第 1 款	市 税	3,649,207,000	55,300,000	0	3,704,507,000
第 2 款	地 方 譲 与 税	623,431,000	12,947,000	0	636,378,000
第 3 款	利 子 割 交 付 金	1,530,000	909,000	0	2,439,000
第 4 款	配 当 割 交 付 金	20,174,000	8,727,000	0	28,901,000
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	20,830,000	16,530,000	0	37,360,000
第 6 款	法 人 事 業 税 交 付 金	86,264,000	14,230,000	0	100,494,000
第 7 款	地 方 消 費 税 交 付 金	882,481,000	3,403,000	0	885,884,000
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	5,946,000	331,000	0	6,277,000
第 9 款	環 境 性 能 割 交 付 金	66,077,000	11,229,000	0	77,306,000
第10款	地 方 特 例 交 付 金	140,090,000	0	0	140,090,000
第11款	地 方 交 付 税	14,188,356,000	346,282,000	0	14,534,638,000
第12款	交通安全対策特別交付金	4,495,000	0	0	4,495,000
第13款	分 担 金 及 び 負 担 金	138,970,000	2,757,000	399,000	142,126,000
第14款	使用料及び手数料	314,174,000	△ 7,316,000	0	306,858,000
第15款	国 庫 支 出 金	2,647,928,000	449,862,000	1,451,467,000	4,549,257,000
第16款	県 支 出 金	2,352,945,000	255,359,000	781,373,000	3,389,677,000
第17款	財 産 収 入	42,495,000	759,000	0	43,254,000
第18款	寄 附 金	68,200,000	30,701,000	0	98,901,000
第19款	繰 入 金	1,052,415,000	419,630,000	17,045,000	1,489,090,000
第20款	繰 越 金	150,000,000	81,942,000	122,812,000	354,754,000
第21款	諸 収 入	517,536,000	74,198,000	0	591,734,000
第22款	市 債	3,878,716,000	△ 132,450,000	1,233,000,000	4,979,266,000
合 計		30,852,260,000	1,645,330,000	3,606,096,000	36,103,686,000

注) 収入済額の欄において、市税1,184,125円の過納額を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,226,381,230	114.1	3,707,197,750	100.1	87.7	11.0	256,714,132	262,469,348
618,361,000	97.2	618,361,000	97.2	100.0	1.8	0	0
1,969,000	80.7	1,969,000	80.7	100.0	0.0	0	0
28,907,000	100.0	28,907,000	100.0	100.0	0.1	0	0
37,365,000	100.0	37,365,000	100.0	100.0	0.1	0	0
101,980,000	101.5	101,980,000	101.5	100.0	0.3	0	0
885,886,000	100.0	885,886,000	100.0	100.0	2.6	0	0
6,367,646	101.4	6,367,646	101.4	100.0	0.0	0	0
77,294,000	100.0	77,294,000	100.0	100.0	0.2	0	0
149,471,000	106.7	149,471,000	106.7	100.0	0.4	0	0
14,815,549,000	101.9	14,815,549,000	101.9	100.0	43.8	0	0
4,108,000	91.4	4,108,000	91.4	100.0	0.0	0	0
141,702,193	99.7	133,816,682	94.2	94.4	0.4	0	7,885,511
367,930,825	119.9	302,577,765	98.6	82.2	0.9	0	65,353,060
4,697,359,244	103.3	4,212,282,244	92.6	89.7	12.5	0	485,077,000
3,137,186,171	92.6	2,804,264,500	82.7	89.4	8.3	0	332,921,671
42,590,467	98.5	42,590,467	98.5	100.0	0.1	0	0
97,522,000	98.6	97,522,000	98.6	100.0	0.3	0	0
976,979,808	65.6	976,979,808	65.6	100.0	2.9	0	0
354,754,089	100.0	354,754,089	100.0	100.0	1.0	0	0
955,774,433	161.5	558,948,129	94.5	58.5	1.7	0	396,826,304
3,869,466,000	77.7	3,869,466,000	77.7	100.0	11.5	0	0
35,594,904,106	98.6	33,787,657,080	93.6	94.9	100.0	256,714,132	1,550,532,894

第 3 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 一 覧 表

歳 出

款 別		予 算 現			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	議 会 費	244,020,000	△ 5,148,000	0	238,872,000
第 2 款	総 務 費	3,449,569,000	204,489,000	151,826,000	3,805,884,000
第 3 款	民 生 費	7,810,333,000	444,341,000	99,434,000	8,354,108,000
第 4 款	衛 生 費	2,729,513,000	119,879,000	236,712,000	3,086,104,000
第 5 款	労 働 費	68,090,000	0	0	68,090,000
第 6 款	農 林 水 産 業 費	2,268,798,000	37,614,000	237,424,000	2,543,836,000
第 7 款	商 工 費	888,940,000	16,290,000	1,532,000	906,762,000
第 8 款	土 木 費	3,815,769,000	323,502,000	726,311,000	4,865,582,000
第 9 款	消 防 費	1,152,883,000	77,535,000	17,045,000	1,247,463,000
第 10 款	教 育 費	2,427,235,000	41,462,000	0	2,468,697,000
第 11 款	災 害 復 旧 費	600,771,000	221,864,000	2,135,812,000	2,958,447,000
第 12 款	公 債 費	4,516,902,000	0	0	4,516,902,000
第 13 款	諸 支 出 金	869,437,000	163,502,000	0	1,032,939,000
第 14 款	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計		30,852,260,000	1,645,330,000	3,606,096,000	36,103,686,000

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	238,872,000	0.7	230,972,736	96.7	0.7	0	7,899,264
0	3,805,884,000	10.5	3,693,796,426	97.1	11.1	6,513,000	105,574,574
0	8,354,108,000	23.1	8,120,321,019	97.2	24.5	71,615,000	162,171,981
0	3,086,104,000	8.5	2,952,936,387	95.7	8.9	43,891,000	89,276,613
0	68,090,000	0.2	68,090,000	100.0	0.2	0	0
0	2,543,836,000	7.0	2,068,896,482	81.3	6.2	352,279,000	122,660,518
0	906,762,000	2.5	638,826,218	70.5	1.9	244,068,000	23,867,782
0	4,865,582,000	13.5	4,084,735,115	84.0	12.3	674,473,000	106,373,885
0	1,247,463,000	3.5	1,228,010,279	98.4	3.7	8,520,000	10,932,721
0	2,468,697,000	6.8	2,420,695,645	98.1	7.3	1,012,866	46,988,489
0	2,958,447,000	8.2	2,168,318,656	73.3	6.5	267,616,000	522,512,344
0	4,516,902,000	12.5	4,507,986,742	99.8	13.6	0	8,915,258
0	1,032,939,000	2.9	1,016,203,203	98.4	3.1	0	16,735,797
0	10,000,000	0.0	0	0.0	-	0	10,000,000
0	36,103,686,000	100.0	33,199,788,908	92.0	100.0	1,669,987,866	1,233,909,226

第4表

各 収 納 状 況 表

◎一般会計 市 税

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
個人市民税	現年課税分	調 定 額	1,140,621,716	1,268,182,353	△ 127,560,637	△ 10.1
		収 入 済 額	1,128,604,621	1,256,756,854	△ 128,152,233	△ 10.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	12,017,095	11,425,499	591,596	5.2
		収 納 率	98.9	99.1	△ 0.2	－
	滞納繰越分	調 定 額	48,222,437	47,427,339	795,098	1.7
		収 入 済 額	7,149,220	9,189,492	△ 2,040,272	△ 22.2
		不 納 欠 損 額	3,830,785	1,497,192	2,333,593	155.9
		収 入 未 済 額	37,242,432	36,740,655	501,777	1.4
		収 納 率	14.8	19.4	△ 4.6	－
	税 計	調 定 額	1,188,844,153	1,315,609,692	△ 126,765,539	△ 9.6
		収 入 済 額	1,135,753,841	1,265,946,346	△ 130,192,505	△ 10.3
		不 納 欠 損 額	3,830,785	1,497,192	2,333,593	155.9
		収 入 未 済 額	49,259,527	48,166,154	1,093,373	2.3
		収 納 率	95.5	96.2	△ 0.7	－
	法人市民税	現年課税分	調 定 額	217,271,900	203,189,900	14,082,000
収 入 済 額			216,626,000	201,997,300	14,628,700	7.2
不 納 欠 損 額			0	0	0	－
収 入 未 済 額			645,900	1,192,600	△ 546,700	△ 45.8
収 納 率			99.7	99.4	0.3	－
滞納繰越分		調 定 額	21,305,625	21,374,725	△ 69,100	△ 0.3
		収 入 済 額	219,900	690,400	△ 470,500	△ 68.1
		不 納 欠 損 額	513,881	0	513,881	皆 増
		収 入 未 済 額	20,571,844	20,684,325	△ 112,481	△ 0.5
		収 納 率	1.0	3.2	△ 2.2	－
税 計		調 定 額	238,577,525	224,564,625	14,012,900	6.2
		収 入 済 額	216,845,900	202,687,700	14,158,200	7.0
		不 納 欠 損 額	513,881	0	513,881	皆 増
		収 入 未 済 額	21,217,744	21,876,925	△ 659,181	△ 3.0
		収 納 率	90.9	90.3	0.6	－
固定資産税		現年課税分	調 定 額	1,970,687,000	2,026,086,300	△ 55,399,300
	収 入 済 額		1,922,792,654	1,977,857,777	△ 55,065,123	△ 2.8
	不 納 欠 損 額		0	0	0	－
	収 入 未 済 額		47,894,346	48,228,523	△ 334,177	△ 0.7
	収 納 率		97.6	97.6	0.0	－
	滞納繰越分	調 定 額	404,989,772	374,690,860	30,298,912	8.1
		収 入 済 額	15,160,679	14,333,611	827,068	5.8
		不 納 欠 損 額	251,962,666	3,596,000	248,366,666	6,906.7
		収 入 未 済 額	137,866,427	356,761,249	△ 218,894,822	△ 61.4
		収 納 率	3.7	3.8	△ 0.1	－
	純固定資産税計	調 定 額	2,375,676,772	2,400,777,160	△ 25,100,388	△ 1.0
		収 入 済 額	1,937,953,333	1,992,191,388	△ 54,238,055	△ 2.7
		不 納 欠 損 額	251,962,666	3,596,000	248,366,666	6,906.7
		収 入 未 済 額	185,760,773	404,989,772	△ 219,228,999	△ 54.1
		収 納 率	81.6	83.0	△ 1.4	－

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
固 定 資 産 税	交付金（現年分）	調 定 額	19,282,600	18,760,800	521,800	2.8
		収 入 済 額	19,282,600	18,760,800	521,800	2.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,394,959,372	2,419,537,960	△ 24,578,588	△ 1.0
		収 入 済 額	1,957,235,933	2,010,952,188	△ 53,716,255	△ 2.7
		不 納 欠 損 額	251,962,666	3,596,000	248,366,666	6,906.7
		収 入 未 済 額	185,760,773	404,989,772	△ 219,228,999	△ 54.1
		収 納 率	81.7	83.1	△ 1.4	—
軽 自 動 車 税	現年課税分	調 定 額	152,643,100	151,480,100	1,163,000	0.8
		収 入 済 額	150,677,200	149,271,210	1,405,990	0.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,965,900	2,208,890	△ 242,990	△ 11.0
		収 納 率	98.7	98.5	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	7,646,199	7,637,259	8,940	0.1
		収 入 済 額	1,789,870	1,611,850	178,020	11.0
		不 納 欠 損 額	406,800	588,100	△ 181,300	△ 30.8
		収 入 未 済 額	5,449,529	5,437,309	12,220	0.2
		収 納 率	23.4	21.1	2.3	—
	環境性能割	調 定 額	10,920,300	11,714,300	△ 794,000	△ 6.8
		収 入 済 額	10,920,300	11,714,300	△ 794,000	△ 6.8
		不 納 欠 損 額		0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	171,209,599	170,831,659	377,940	0.2
		収 入 済 額	163,387,370	162,597,360	790,010	0.5
		不 納 欠 損 額	406,800	588,100	△ 181,300	△ 30.8
		収 入 未 済 額	7,415,429	7,646,199	△ 230,770	△ 3.0
		収 納 率	95.4	95.2	0.2	—
市たばこ税	現年課税分	調 定 額	219,114,531	225,153,959	△ 6,039,428	△ 2.7
		収 入 済 額	219,114,531	225,153,959	△ 6,039,428	△ 2.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
鉱産税	現年課税分	調 定 額	399,700	390,300	9,400	2.4
		収 入 済 額	399,700	390,300	9,400	2.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
入湯税	現年課税分	調 定 額	13,276,350	13,364,500	△ 88,150	△ 0.7
		収 入 済 額	13,276,350	13,364,500	△ 88,150	△ 0.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市	現年課税分	調 定 額	3,744,217,197	3,918,322,512	△ 174,105,315	△ 4.4
		収 入 済 額	3,681,693,956	3,855,267,000	△ 173,573,044	△ 4.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	62,523,241	63,055,512	△ 532,271	△ 0.8
		収 納 率	98.3	98.4	△ 0.1	—
税	滞納繰越分	調 定 額	482,164,033	451,130,183	31,033,850	6.9
		収 入 済 額	24,319,669	25,825,353	△ 1,505,684	△ 5.8
		不 納 欠 損 額	256,714,132	5,681,292	251,032,840	4,418.6
		収 入 未 済 額	201,130,232	419,623,538	△ 218,493,306	△ 52.1
		収 納 率	5.0	5.7	△ 0.7	—
合 計	計	調 定 額	4,226,381,230	4,369,452,695	△ 143,071,465	△ 3.3
		収 入 済 額	3,706,013,625	3,881,092,353	△ 175,078,728	△ 4.5
		不 納 欠 損 額	256,714,132	5,681,292	251,032,840	4,418.6
		収 入 未 済 額	263,653,473	482,679,050	△ 219,025,577	△ 45.4
		収 納 率	87.7	88.8	△ 1.1	—

- 注) 1 令和5年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額301,902円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 2 令和6年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額276,925円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 3 令和5年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額5,054円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 4 令和5年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額4,985,700円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 5 令和6年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額709,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 6 令和5年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額155,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 7 令和6年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額127,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 8 令和5年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額77,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 9 令和6年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額45,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 10 令和5年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額115,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 11 令和5年度軽自動車税滞納繰越分において、収入済額は過納額11,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 12 令和6年度軽自動車税滞納繰越分において、収入済額は過納額25,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各料、負担金等

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	58,002,514	56,685,564	1,316,950	2.3
		収 入 済 額	57,045,473	56,597,964	447,509	0.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	957,041	87,600	869,441	992.5
		収 納 率	98.4	99.8	△ 1.4	－
	滞納繰越分	調 定 額	2,485,855	2,774,451	△ 288,596	△ 10.4
		収 入 済 額	99,600	376,196	△ 276,596	△ 73.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	2,386,255	2,398,255	△ 12,000	△ 0.5
		収 納 率	4.0	13.6	△ 9.6	－
	計	調 定 額	60,488,369	59,460,015	1,028,354	1.7
		収 入 済 額	57,145,073	56,974,160	170,913	0.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	3,343,296	2,485,855	857,441	34.5
		収 納 率	94.5	95.8	△ 1.3	－

内 訳		区 分	令和 6 年度 金 額	令和 5 年度 金 額	対前年度比較	
					増減額等	増減率
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	41,258,070	43,438,940	△ 2,180,870	△ 5.0
		収 入 済 額	41,073,570	43,064,940	△ 1,991,370	△ 4.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	184,500	374,000	△ 189,500	△ 50.7
		収 納 率	99.6	99.1	0.5	－
	滞納繰越分	調 定 額	3,088,600	3,081,870	6,730	0.2
		収 入 済 額	382,250	367,270	14,980	4.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	2,706,350	2,714,600	△ 8,250	△ 0.3
		収 納 率	12.4	11.9	0.5	－
	計	調 定 額	44,346,670	46,520,810	△ 2,174,140	△ 4.7
		収 入 済 額	41,455,820	43,432,210	△ 1,976,390	△ 4.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	2,890,850	3,088,600	△ 197,750	△ 6.4
		収 納 率	93.5	93.4	0.1	－
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	118,500	364,500	△ 246,000	△ 67.5
		収 入 済 額	118,500	364,500	△ 246,000	△ 67.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	0	0	0	－
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	－
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	－
		収 入 済 額	0	0	0	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	0	0	0	－
		収 納 率	－	－	－	－
	計	調 定 額	118,500	364,500	△ 246,000	△ 67.5
		収 入 済 額	118,500	364,500	△ 246,000	△ 67.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	0	0	0	－
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	－

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
保 育 料 合 計	現 年 度 分	調 定 額	41,376,570	43,803,440	△ 2,426,870	△ 5.5
		収 入 済 額	41,192,070	43,429,440	△ 2,237,370	△ 5.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	184,500	374,000	△ 189,500	△ 50.7
		収 納 率	99.6	99.1	0.5	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,088,600	3,081,870	6,730	0.2
		収 入 済 額	382,250	367,270	14,980	4.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,706,350	2,714,600	△ 8,250	△ 0.3
		収 納 率	12.4	11.9	0.5	—
	計	調 定 額	44,465,170	46,885,310	△ 2,420,140	△ 5.2
		収 入 済 額	41,574,320	43,796,710	△ 2,222,390	△ 5.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,890,850	3,088,600	△ 197,750	△ 6.4
		収 納 率	93.5	93.4	0.1	—

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	12,415,625	12,155,750	259,875	2.1
		収 入 済 額	12,114,125	11,931,375	182,750	1.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	301,500	224,375	77,125	34.4
		収 納 率	97.6	98.2	△ 0.6	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,050,075	883,989	166,086	18.8
		収 入 済 額	96,325	58,289	38,036	65.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	953,750	825,700	128,050	15.5
		収 納 率	9.2	6.6	2.6	—
	計	調 定 額	13,465,700	13,039,739	425,961	3.3
		収 入 済 額	12,210,450	11,989,664	220,786	1.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,255,250	1,050,075	205,175	19.5
		収 納 率	90.7	91.9	△ 1.2	—
保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	135,400	162,400	△ 27,000	△ 16.6
		収 入 済 額	117,200	142,900	△ 25,700	△ 18.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	18,200	19,500	△ 1,300	△ 6.7
		収 納 率	86.6	88.0	△ 1.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	188,890	173,990	14,900	8.6
		収 入 済 額	5,850	4,600	1,250	27.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	183,040	169,390	13,650	8.1
		収 納 率	3.1	2.6	0.5	—
	計	調 定 額	324,290	336,390	△ 12,100	△ 3.6
		収 入 済 額	123,050	147,500	△ 24,450	△ 16.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	201,240	188,890	12,350	6.5
		収 納 率	37.9	43.8	△ 5.9	—

注) 令和5年度放課後児童クラブ利用者負担金現年度分において、収入済額は過納額2,625円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	48,205,391	49,155,092	△ 949,701	△ 1.9
		収 入 済 額	45,668,781	44,571,597	1,097,184	2.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,536,610	4,583,495	△ 2,046,885	△ 44.7
		収 納 率	94.7	90.7	4.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	27,573,944	25,327,912	2,246,032	8.9
		収 入 済 額	2,297,356	2,337,463	△ 40,107	△ 1.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	25,276,588	22,990,449	2,286,139	9.9
		収 納 率	8.3	9.2	△ 0.9	—
	計	調 定 額	75,779,335	74,483,004	1,296,331	1.7
		収 入 済 額	47,966,137	46,909,060	1,057,077	2.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	27,813,198	27,573,944	239,254	0.9
		収 納 率	63.3	63.0	0.3	—

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
定住促進住宅使用料	現年度分	調 定 額	3,975,664	4,287,600	△ 311,936	△ 7.3
		収 入 済 額	3,610,164	3,936,600	△ 326,436	△ 8.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	365,500	351,000	14,500	4.1
		収 納 率	90.8	91.8	△ 1.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	6,830,000	6,610,000	220,000	3.3
		収 入 済 額	45,500	131,000	△ 85,500	△ 65.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,784,500	6,479,000	305,500	4.7
		収 納 率	0.7	2.0	△ 1.3	—
	計	調 定 額	10,805,664	10,897,600	△ 91,936	△ 0.8
		収 入 済 額	3,655,664	4,067,600	△ 411,936	△ 10.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	7,150,000	6,830,000	320,000	4.7
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	42,980,811	42,144,017	836,794	2.0
		収 入 済 額	40,317,850	39,676,577	641,273	1.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,662,961	2,467,440	195,521	7.9
		収 納 率	93.8	94.1	△ 0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	11,854,105	10,811,741	1,042,364	9.6
		収 入 済 額	1,533,999	1,425,076	108,923	7.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	10,320,106	9,386,665	933,441	9.9
		収 納 率	12.9	13.2	△ 0.3	—
	計	調 定 額	54,834,916	52,955,758	1,879,158	3.5
		収 入 済 額	41,851,849	41,101,653	750,196	1.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	12,983,067	11,854,105	1,128,962	9.5
高齢者向け優良住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,178,548	2,472,000	△ 293,452	△ 11.9
		収 入 済 額	2,178,548	2,472,000	△ 293,452	△ 11.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,178,548	2,472,000	△ 293,452	△ 11.9
		収 入 済 額	2,178,548	2,472,000	△ 293,452	△ 11.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,488,000	1,488,000	0	0.0
		収 入 済 額	1,468,000	1,472,000	△ 4,000	△ 0.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	20,000	16,000	4,000	25.0
		収 納 率	98.7	98.9	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,111,484	1,095,484	16,000	1.5
		収 入 済 額	16,000	0	16,000	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	1.4	0.0	1.4	—
	計	調 定 額	2,599,484	2,583,484	16,000	0.6
		収 入 済 額	1,484,000	1,472,000	12,000	0.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,115,484	1,111,484	4,000	0.4
		収 納 率	57.1	57.0	0.1	—
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,664,000	3,148,112	△ 484,112	△ 15.4
		収 入 済 額	2,619,000	2,848,112	△ 229,112	△ 8.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	45,000	300,000	△ 255,000	△ 85.0
		収 納 率	98.3	90.5	7.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,795,484	4,985,484	△ 190,000	△ 3.8
		収 入 済 額	553,300	490,000	63,300	12.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,242,184	4,495,484	△ 253,300	△ 5.6
		収 納 率	11.5	9.8	1.7	—
	計	調 定 額	7,459,484	8,133,596	△ 674,112	△ 8.3
		収 入 済 額	3,172,300	3,338,112	△ 165,812	△ 5.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,287,184	4,795,484	△ 508,300	△ 10.6
		収 納 率	42.5	41.0	1.5	—
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	45,142,780	45,021,434	121,346	0.3
		収 入 済 額	43,153,920	42,851,666	302,254	0.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,988,860	2,169,768	△ 180,908	△ 8.3
		収 納 率	95.6	95.2	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	9,887,497	8,871,103	1,016,394	11.5
		収 入 済 額	1,208,110	1,153,374	54,736	4.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	8,679,387	7,717,729	961,658	12.5
		収 納 率	12.2	13.0	△ 0.8	—
	計	調 定 額	55,030,277	53,892,537	1,137,740	2.1
		収 入 済 額	44,362,030	44,005,040	356,990	0.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	10,668,247	9,887,497	780,750	7.9
		収 納 率	80.6	81.7	△ 1.1	—

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調 定 額	5,278,057	5,237,909	40,148	0.8
		収 入 済 額	5,074,727	5,000,399	74,328	1.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	203,330	237,510	△ 34,180	△ 14.4
		収 納 率	96.1	95.5	0.6	—
	滞納繰越分	調 定 額	997,150	822,118	175,032	21.3
		収 入 済 額	119,480	62,478	57,002	91.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	877,670	759,640	118,030	15.5
		収 納 率	12.0	7.6	4.4	—
	計	調 定 額	6,275,207	6,060,027	215,180	3.6
		収 入 済 額	5,194,207	5,062,877	131,330	2.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,081,000	997,150	83,850	8.4
		収 納 率	82.8	83.5	△ 0.7	—
市営住宅等使用料（合計分）	現年度分	調 定 額	151,913,251	152,954,164	△ 1,040,913	△ 0.7
		収 入 済 額	144,090,990	142,828,951	1,262,039	0.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	7,822,261	10,125,213	△ 2,302,952	△ 22.7
		収 納 率	94.9	93.4	1.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	63,049,664	58,523,842	4,525,822	7.7
		収 入 済 額	5,773,745	5,599,391	174,354	3.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	57,275,919	52,924,451	4,351,468	8.2
		収 納 率	9.2	9.6	△ 0.4	—
	計	調 定 額	214,962,915	211,478,006	3,484,909	1.6
		収 入 済 額	149,864,735	148,428,342	1,436,393	1.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	65,098,180	63,049,664	2,048,516	3.2
		収 納 率	69.7	70.2	△ 0.5	—

注) 令和5年度定住促進住宅使用料滞納繰越分において、収入済額は過納額20,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,447,089	2,667,089	△ 220,000	△ 8.2
		収 入 済 額	290,000	220,000	70,000	31.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,157,089	2,447,089	△ 290,000	△ 11.9
		収 納 率	11.9	8.2	3.7	—
	計	調 定 額	2,447,089	2,667,089	△ 220,000	△ 8.2
		収 入 済 額	290,000	220,000	70,000	31.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,157,089	2,447,089	△ 290,000	△ 11.9
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	6,170,965	13,956,743	△ 7,785,778	△ 55.8
		収 入 済 額	4,072,700	8,626,952	△ 4,554,252	△ 52.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,098,265	5,329,791	△ 3,231,526	△ 60.6
		収 納 率	66.0	61.8	4.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	34,049,077	28,419,222	5,629,855	19.8
		収 入 済 額	547,029	588,950	△ 41,921	△ 7.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	33,502,048	27,830,272	5,671,776	20.4
		収 納 率	1.6	2.1	△ 0.5	—
	計	調 定 額	40,220,042	42,375,965	△ 2,155,923	△ 5.1
		収 入 済 額	4,619,729	9,215,902	△ 4,596,173	△ 49.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	35,600,313	33,160,063	2,440,250	7.4
		収 納 率	11.5	21.7	△ 10.2	—

◎特別会計 各税、料、負担金等

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	159,680,680	163,865,288	△ 4,184,608	△ 2.6
		収 入 済 額	2,655,500	4,184,608	△ 1,529,108	△ 36.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	157,025,180	159,680,680	△ 2,655,500	△ 1.7
		収 納 率	1.7	2.6	△ 0.9	—
	計	調 定 額	159,680,680	163,865,288	△ 4,184,608	△ 2.6
		収 入 済 額	2,655,500	4,184,608	△ 1,529,108	△ 36.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	157,025,180	159,680,680	△ 2,655,500	△ 1.7
		収 納 率	1.7	2.6	△ 0.9	—
国民健康保険税	現年課税分	調 定 額	581,375,203	586,125,600	△ 4,750,397	△ 0.8
		収 入 済 額	550,675,718	562,044,892	△ 11,369,174	△ 2.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	30,699,485	24,080,708	6,618,777	27.5
		収 納 率	94.7	95.9	△ 1.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	85,856,426	84,652,038	1,204,388	1.4
		収 入 済 額	18,207,183	19,515,944	△ 1,308,761	△ 6.7
		不 納 欠 損 額	10,296,270	2,072,673	8,223,597	396.8
		収 入 未 済 額	57,352,973	63,063,421	△ 5,710,448	△ 9.1
		収 納 率	21.2	23.1	△ 1.9	—
	計	調 定 額	667,231,629	670,777,638	△ 3,546,009	△ 0.5
		収 入 済 額	568,882,901	581,560,836	△ 12,677,935	△ 2.2
		不 納 欠 損 額	10,296,270	2,072,673	8,223,597	396.8
		収 入 未 済 額	88,052,458	87,144,129	908,329	1.0
		収 納 率	85.3	86.7	△ 1.4	—
後期高齢者医療保険料	現年度分	調 定 額	527,047,972	466,302,394	60,745,578	13.0
		収 入 済 額	524,555,413	463,748,765	60,806,648	13.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,492,559	2,553,629	△ 61,070	△ 2.4
		収 納 率	99.5	99.5	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	6,014,457	6,340,573	△ 326,116	△ 5.1
		収 入 済 額	1,588,224	2,583,931	△ 995,707	△ 38.5
		不 納 欠 損 額	214,996	295,814	△ 80,818	△ 27.3
		収 入 未 済 額	4,211,237	3,460,828	750,409	21.7
		収 納 率	26.4	40.8	△ 14.4	—
	計	調 定 額	533,062,429	472,642,967	60,419,462	12.8
		収 入 済 額	526,143,637	466,332,696	59,810,941	12.8
		不 納 欠 損 額	214,996	295,814	△ 80,818	△ 27.3
		収 入 未 済 額	6,703,796	6,014,457	689,339	11.5
		収 納 率	98.7	98.7	0.0	—

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
介護保険料	現年度分	調 定 額	1,042,054,726	1,073,050,745	△ 30,996,019	△ 2.9
		収 入 済 額	1,038,647,888	1,069,042,763	△ 30,394,875	△ 2.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,406,838	4,007,982	△ 601,144	△ 15.0
		収 納 率	99.7	99.6	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	13,044,896	14,168,102	△ 1,123,206	△ 7.9
		収 入 済 額	2,527,036	2,790,093	△ 263,057	△ 9.4
		不 納 欠 損 額	3,083,391	2,341,095	742,296	31.7
		収 入 未 済 額	7,434,469	9,036,914	△ 1,602,445	△ 17.7
		収 納 率	19.4	19.7	△ 0.3	—
	計	調 定 額	1,055,099,622	1,087,218,847	△ 32,119,225	△ 3.0
		収 入 済 額	1,041,174,924	1,071,832,856	△ 30,657,932	△ 2.9
		不 納 欠 損 額	3,083,391	2,341,095	742,296	31.7
		収 入 未 済 額	10,841,307	13,044,896	△ 2,203,589	△ 16.9
		収 納 率	98.7	98.6	0.1	—

- 注) 1 令和5年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額768,800円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 2 令和6年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額1,156,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 3 令和5年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額30,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 4 令和6年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額1,577円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 5 令和5年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額1,726,171円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 6 令和6年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額663,737円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 7 令和5年度後期高齢者医療保険料滞納繰越分において、収入済額は過納額41,804円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 8 令和5年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額1,624,062円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- 9 令和6年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額656,114円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
総合計	現年度分	調 定 額	6,164,709,423	6,323,519,312	△ 158,809,889	△ 2.5
		収 入 済 額	6,054,205,533	6,213,661,002	△ 159,455,469	△ 2.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	110,503,890	109,858,310	645,580	0.6
		収 納 率	98.2	98.3	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	853,119,742	816,680,637	36,439,105	4.5
		収 入 済 額	56,492,411	62,114,625	△ 5,622,214	△ 9.1
		不 納 欠 損 額	270,308,789	10,390,874	259,917,915	2,501.4
		収 入 未 済 額	526,318,542	744,175,138	△ 217,856,596	△ 29.3
		収 納 率	6.6	7.6	△ 1.0	—
	計	調 定 額	7,017,829,165	7,140,199,949	△ 122,370,784	△ 1.7
		収 入 済 額	6,110,697,944	6,275,775,627	△ 165,077,683	△ 2.6
		不 納 欠 損 額	270,308,789	10,390,874	259,917,915	2,501.4
		収 入 未 済 額	636,822,432	854,033,448	△ 217,211,016	△ 25.4
		収 納 率	87.1	87.9	△ 0.8	—

第 5 表

地 方 債 元 金 に 関 す る 調

(会計名 一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 現在高(A)	令和6年度 発行額(B)	令和6年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)	備考
1 公共事業等債	303,966	20,700	23,346	301,320	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	17,600			17,600	
3 公営住宅建設事業債	108,180	138,500	17,225	229,455	
4 災害復旧事業債	2,609,563	381,600	300,438	2,690,725	
(1)単独災害復旧事業債	1,289,726	105,100	178,298	1,216,528	
(2)補助災害復旧事業債	1,319,837	276,500	122,140	1,474,197	
5 全国防災事業債	62,662		3,629	59,033	
6 教育・福祉施設等整備事業債	340,026		58,253	281,773	
(1)学校教育施設等整備事業債	319,804		55,162	264,642	
(2)一般補助施設整備等事業債	20,222		3,091	17,131	
(3)施設整備事業債(一般財源化分)	0			0	
7 一般単独事業債	5,916,292	1,171,000	1,066,438	6,020,854	
(1)旧合併特例事業債	4,626,147	896,600	803,588	4,719,159	
(2)その他のもの	1,290,145	274,400	262,850	1,301,695	
8 辺地対策事業債	899,674	188,700	167,587	920,787	
9 過疎対策事業債	15,783,966	1,774,200	1,792,020	15,766,146	
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	107,317		23,285	84,032	
11 財源対策債	143,894	30,700	10,730	163,864	
12 減収補填債	40,691		2,382	38,309	
13 減税補填債	13,123		6,093	7,030	
14 臨時財政対策債	8,432,842	37,166	868,730	7,601,278	
15 都道府県貸付金	1,204		205	999	
16 その他	589,554	126,900	54,815	661,639	
一般会計 計	35,370,554	3,869,466	4,395,176	34,844,844	

特別会計は無い

第6表
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	107,000	0	0	107,000
第3款	繰 越 金	1,000	271,000	0	272,000
第4款	諸 収 入	2,040,000	369,000	0	2,409,000
歳 入 合 計		2,148,000	640,000	0	2,788,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	614,000	△ 300,000	0	314,000
第3款	諸 支 出 金	1,534,000	940,000	0	2,474,000
歳 出 合 計		2,148,000	640,000	0	2,788,000

第7表
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	20,296,000	0	0	20,296,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	10,053,000	0	0	10,053,000
第4款	繰 越 金	1,000	117,000	0	118,000
第5款	諸 収 入	1,007,000	0	0	1,007,000
歳 入 合 計		31,358,000	117,000	0	31,475,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	31,258,000	117,000	0	31,375,000
第3款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		31,358,000	117,000	0	31,475,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
87,000	81.3	87,000	81.3	100.0	2.9	0	0
271,806	99.9	271,806	99.9	100.0	9.0	0	0
159,680,680	6,628.5	2,655,500	110.2	1.7	88.1	0	157,025,180
160,039,486	5,740.3	3,014,306	108.1	1.9	100.0	0	157,025,180

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	314,000	11.3	284,025	90.5	10.3	0	29,975
0	2,474,000	88.7	2,474,000	100.0	89.7	0	0
0	2,788,000	100.0	2,758,025	98.9	100.0	0	29,975

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
18,476,776	91.0	18,476,776	91.0	100.0	63.7	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
9,798,000	97.5	9,798,000	97.5	100.0	33.8	0	0
117,632	99.7	117,632	99.7	100.0	0.4	0	0
634,771	63.0	634,771	63.0	100.0	2.2	0	0
29,027,179	92.2	29,027,179	92.2	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	31,375,000	99.7	29,027,023	92.5	100.0	0	2,347,977
0	100,000	0.3	0	0.0	-	0	100,000
0	31,475,000	100.0	29,027,023	92.2	100.0	0	2,447,977

第 8 表

休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第 1 款	診 療 収 入	8,799,000	△ 750,000	0	8,049,000
第 2 款	使 用 料 及 び 手 数 料	16,000	0	0	16,000
第 3 款	繰 入 金	4,103,000	901,000	0	5,004,000
第 4 款	諸 収 入	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		12,919,000	151,000	0	13,070,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	総 務 費	12,819,000	151,000	0	12,970,000
第 2 款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		12,919,000	151,000	0	13,070,000

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
8,346,775	103.7	8,346,775	103.7	100.0	66.1	0	0
1,650	10.3	1,650	10.3	100.0	0.0	0	0
4,278,506	85.5	4,278,506	85.5	100.0	33.9	0	0
0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
12,626,931	96.6	12,626,931	96.6	100.0	100.0	0	0

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	12,970,000	99.2	12,626,931	97.4	100.0	0	343,069
0	100,000	0.8	0	0.0	—	0	100,000
0	13,070,000	100.0	12,626,931	96.6	100.0	0	443,069

第9表
歳入

国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

款別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額
第1款 国民健康保険税	576,228,000	△ 7,825,000	0	568,403,000
第2款 一部負担金	2,000	0	0	2,000
第3款 使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第5款 国庫支出金	1,000	3,405,000	0	3,406,000
第6款 県支出金	2,741,834,000	10,789,000	0	2,752,623,000
第7款 財産収入	21,000	42,000	0	63,000
第8款 繰入金	442,966,000	△ 18,404,000	0	424,562,000
第9款 繰越金	1,000	43,961,000	0	43,962,000
第10款 諸収入	1,696,000	0	0	1,696,000
歳入合計	3,762,750,000	31,968,000	0	3,794,718,000

注) 国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額1,157,577円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額
第1款 総務費	73,390,000	2,857,000	0	76,247,000
第2款 保険給付費	2,652,089,000	5,881,000	0	2,657,970,000
第3款 国民健康保険事業費納付金	899,576,000	0	0	899,576,000
第4款 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
第5款 保健事業費	115,118,000	△ 21,823,000	0	93,295,000
第6款 基金積立金	21,000	37,869,000	0	37,890,000
第7款 公債費	10,000	0	0	10,000
第8款 諸支出金	17,545,000	7,184,000	0	24,729,000
第9款 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳出合計	3,762,750,000	31,968,000	0	3,794,718,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
667,231,629	117.4	570,040,478	100.3	85.4	16.0	10,296,270	86,894,881
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
3,468,000	101.8	3,468,000	101.8	100.0	0.1	0	0
2,511,478,898	91.2	2,511,478,898	91.2	100.0	70.6	0	0
62,562	99.3	62,562	99.3	100.0	0.0	0	0
414,885,535	97.7	414,885,535	97.7	100.0	11.7	0	0
43,961,632	100.0	43,961,632	100.0	100.0	1.2	0	0
12,257,352	722.7	12,257,352	722.7	100.0	0.3	0	0
3,653,345,608	96.3	3,556,154,457	93.7	97.3	100.0	10,296,270	86,894,881

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	76,247,000	2.0	74,369,456	97.5	2.1	0	1,877,544
0	2,657,970,000	70.0	2,423,975,012	91.2	68.5	0	233,994,988
0	899,576,000	23.7	899,574,622	100.0	25.4	0	1,378
0	1,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000
0	93,295,000	2.5	85,329,854	91.5	2.4	0	7,965,146
0	37,890,000	1.0	35,342,562	93.3	1.0	0	2,547,438
0	10,000	0.0	0	0.0	-	0	10,000
0	24,729,000	0.7	20,957,209	84.7	0.6	0	3,771,791
0	5,000,000	0.1	0	0.0	-	0	5,000,000
0	3,794,718,000	100.0	3,539,548,715	93.3	100.0	0	255,169,285

第10表
歳入

国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	46,876,000	2,162,000	0	49,038,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	541,000	0	0	541,000
第4款	財 産 収 入	1,000	0	0	1,000
第5款	繰 入 金	9,914,000	643,000	0	10,557,000
第6款	繰 越 金	1,000	195,000	0	196,000
第7款	諸 収 入	4,078,000	0	0	4,078,000
歳 入 合 計		61,411,000	3,000,000	0	64,411,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	40,227,000	82,000	0	40,309,000
第2款	医 業 費	21,084,000	2,918,000	0	24,002,000
第5款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		61,411,000	3,000,000	0	64,411,000

第11表
歳入

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	546,200,000	△ 15,072,000	0	531,128,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	229,682,000	△ 9,796,000	0	219,886,000
第4款	繰 越 金	1,000	2,427,000	0	2,428,000
第5款	諸 収 入	7,831,000	△ 490,000	0	7,341,000
歳 入 合 計		783,715,000	△ 22,931,000	0	760,784,000

注) 後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額663,737円を含み、収入未済額は
この過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	14,247,000	△ 605,000	0	13,642,000
第2款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	768,530,000	△ 22,828,000	0	745,702,000
第3款	諸 支 出 金	938,000	502,000	0	1,440,000
歳 出 合 計		783,715,000	△ 22,931,000	0	760,784,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
49,719,635	101.4	49,719,635	101.4	100.0	79.1	0	0
469,250	86.7	469,250	86.7	100.0	0.7	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
8,215,491	77.8	8,215,491	77.8	100.0	13.1	0	0
196,633	100.3	196,633	100.3	100.0	0.3	0	0
4,238,117	103.9	4,238,117	103.9	100.0	6.7	0	0
62,839,126	97.6	62,839,126	97.6	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 繰 越 度 額	不 用 額
予 備 費 等 増 減 額	計	構 成 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	40,309,000	62.6	38,575,480	95.7	61.7	0	1,733,520
0	24,002,000	37.3	23,895,260	99.6	38.3	0	106,740
0	100,000	0.2	0	0.0	-	0	100,000
0	64,411,000	100.0	62,470,740	97.0	100.0	0	1,940,260

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
533,062,429	100.4	526,807,374	99.2	98.8	69.7	214,996	6,040,059
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
219,531,179	99.8	219,531,179	99.8	100.0	29.0	0	0
2,428,350	100.0	2,428,350	100.0	100.0	0.3	0	0
7,323,769	99.8	7,323,769	99.8	100.0	1.0	0	0
762,345,727	100.2	756,090,672	99.4	99.2	100.0	214,996	6,040,059

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 繰 越 度 額	不 用 額
予 備 費 等 増 減 額	計	構 成 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	13,642,000	1.8	13,301,387	97.5	1.8	0	340,613
0	745,702,000	98.0	739,822,875	99.2	98.1	0	5,879,125
0	1,440,000	0.2	1,386,113	96.3	0.2	0	53,887
0	760,784,000	100.0	754,510,375	99.2	100.0	0	6,273,625

第12表
歳入

介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	保 険 料	1,029,175,000	0	0	1,029,175,000
第2款	使用料及び手数料	61,000	0	0	61,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,694,783,000	50,122,000	0	1,744,905,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,640,781,000	△ 52,775,000	0	1,588,006,000
第5款	県 支 出 金	915,231,000	△ 3,269,000	0	911,962,000
第6款	財 産 収 入	28,000	71,000	0	99,000
第7款	繰 入 金	1,034,124,000	△ 107,015,000	0	927,109,000
第8款	繰 越 金	1,000	192,517,000	0	192,518,000
第9款	諸 収 入	6,000	795,000	0	801,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,314,191,000	80,446,000	0	6,394,637,000

注) 保険料、歳入合計において、収入済額は過納額656,114円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	87,460,000	5,276,000	0	92,736,000
第2款	保 険 給 付 費	5,878,355,000	△ 54,900,000	0	5,823,455,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	346,496,000	△ 14,382,000	0	332,114,000
第4款	諸 支 出 金	852,000	117,601,000	0	118,453,000
第5款	基 金 積 立 金	28,000	26,851,000	0	26,879,000
第6款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		6,314,191,000	80,446,000	0	6,394,637,000

第13表
歳入

介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	サ ー ビ ス 収 入	40,973,000	△ 725,000	0	40,248,000
第4款	繰 入 金	17,178,000	△ 360,000	0	16,818,000
第5款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		58,152,000	△ 1,085,000	0	57,067,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	事 業 費	58,152,000	△ 1,085,000	0	57,067,000
歳 出 合 計		58,152,000	△ 1,085,000	0	57,067,000

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	構 成 率 比		
1,055,099,622	102.5	1,041,831,038	101.2	98.7	16.3	3,083,391	10,185,193
220,000	360.7	220,000	360.7	100.0	0.0	0	0
1,755,645,506	100.6	1,755,645,506	100.6	100.0	27.5	0	0
1,609,486,000	101.4	1,609,486,000	101.4	100.0	25.2	0	0
894,469,689	98.1	894,469,689	98.1	100.0	14.0	0	0
98,281	99.3	98,281	99.3	100.0	0.0	0	0
898,052,401	96.9	898,052,401	96.9	100.0	14.0	0	0
192,518,276	100.0	192,518,276	100.0	100.0	3.0	0	0
876,312	109.4	876,312	109.4	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,406,466,087	100.2	6,393,197,503	100.0	99.8	100.0	3,083,391	10,185,193

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 率 比	構 成 率 比		
0	92,736,000	1.5	86,412,427	93.2	1.4	0	6,323,573
0	5,823,455,000	91.1	5,677,329,906	97.5	91.1	0	146,125,094
0	332,114,000	5.2	322,862,571	97.2	5.2	0	9,251,429
0	118,453,000	1.9	118,432,573	100.0	1.9	0	20,427
0	26,879,000	0.4	26,879,000	100.0	0.4	0	0
0	1,000,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000,000
0	6,394,637,000	100.0	6,231,916,477	97.5	100.0	0	162,720,523

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	構 成 率 比		
40,122,880	99.7	40,122,880	99.7	100.0	72.9	0	0
14,892,000	88.5	14,892,000	88.5	100.0	27.1	0	0
686	68.6	686	68.6	100.0	0.0	0	0
55,015,566	96.4	55,015,566	96.4	100.0	100.0	0	0

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 率 比	構 成 率 比		
0	57,067,000	100.0	55,014,707	96.4	100.0	0	2,052,293
0	57,067,000	100.0	55,014,707	96.4	100.0	0	2,052,293

第 14 表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	1,990,000	△ 1,990,000	0	0
第2款	繰 入 金	0	355,000	0	355,000
歳 入 合 計		1,990,000	△ 1,635,000	0	355,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	土 地 造 成 事 業 費	355,000	0	0	355,000
第3款	諸 支 出 金	1,635,000	△ 1,635,000	0	0
歳 出 合 計		1,990,000	△ 1,635,000	0	355,000

第 15 表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	365,000	0	0	365,000
第2款	繰 入 金	2,337,000	0	0	2,337,000
第3款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第4款	諸 収 入	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		2,704,000	0	0	2,704,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	管 理 会 費	353,000	0	0	353,000
第2款	総 務 費	2,341,000	0	0	2,341,000
第3款	予 備 費	10,000	0	0	10,000
歳 出 合 計		2,704,000	0	0	2,704,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
0	—	0	—	—	—	0	0
152,000	42.8	152,000	42.8	100.0	100.0	0	0
152,000	42.8	152,000	42.8	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	355,000	100.0	152,000	42.8	100.0	0	203,000
0	0	0.0	0	—	—	0	0
0	355,000	100.0	152,000	42.8	100.0	0	203,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
374,263	102.5	374,263	102.5	100.0	15.0	0	0
2,070,000	88.6	2,070,000	88.6	100.0	82.8	0	0
56,511	5651.1	56,511	5651.1	100.0	2.3	0	0
0	—	0	0.0	—	—	0	0
2,500,774	92.5	2,500,774	92.5	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	353,000	13.1	222,000	62.9	9.2	0	131,000
0	2,341,000	86.6	2,178,900	93.1	90.8	0	162,100
0	10,000	0.4	0	0.0	—	0	10,000
0	2,704,000	100.0	2,400,900	88.8	100.0	0	303,100